

2016 (H28) ~

第六次総合計画の検証・評価

~2025 (R7)

令和6年12月23日
第1回基本政策審議会資料

将来都市像Ⅰ～Ⅲ、都市経営別まとめ

将来都市像Ⅰ	P1
将来都市像Ⅱ	P2
将来都市像Ⅲ	P3
都市経営	P4

都市づくりの10の基本方向別まとめ

基本方向1	P5
基本方向2	P10
基本方向3	P13
基本方向4	P15
基本方向5	P17
基本方向6	P19
基本方向7	P21
基本方向8	P23
基本方向9	P25
基本方向10	P27
振り返りにおける各政策分野の主な課題（まとめ）	P29

参考資料

年表（主な取組）	P31
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策	P35
岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和5年度の取組状況（成果指標）	P36

将来都市像 I 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

総括

- 中四国のゲートウェイとして**交流・拠点機能を充実させ圏域全体の発展を図る**ため、まちなかの賑わい拠点づくりや歩いて楽しいまちづくり、イノベーション創出と経営基盤強化支援による産業振興、文化財と観光の融合による観光誘客等に取り組むとともに、各地域では固有の魅力をいかした持続可能で活力ある地域づくりや、利便性の高い公共交通ネットワークづくりを推進。これらの市のまちづくりの取組が結実し、再開発をはじめとした新たな民間投資を呼び込むなど、**まちに好循環が生まれている**。
- 市内総生産、民間投資、民営事業所数・従業者数は指定都市の中でも屈指の伸び率**を示し、近年の**最高路線価の伸び率も全国トップクラス**となっている。岡山市への**人の流れはコロナ禍から着実に回復**しており、R5のJR岡山駅乗降客数は過去30年間で最多であったH30に比べ94%となっている。

代表的な取組

基本方向1 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

- 企業立地の推進 →10年間の企業誘致件数113件、投資額1,294億円
- スタートアップ支援拠点「ももスタ」をハブとしたエコシステムの形成
- 文化財と観光の融合（岡山城、造山古墳・千足古墳、日本遺産など）
→岡山城リニューアル直後1年間の入場者数 **過去最多**
- 国際会議誘致（G20岡山保健大臣会合など）
- 「おかやまぐらし相談センター」（東京・大阪）での移住支援
→支援により移住した人数 R1:30人→R5:219人 **約7倍**
- まちなかの魅力と賑わいづくり、歩いて楽しいまちづくり
（ハルまち通り一車線化、西川での賑わいづくり、下石井公園芝生化、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ、旭川かわまちづくりなど）

基本方向2 コンパクトでネットワークされた快適で多様なまちづくり

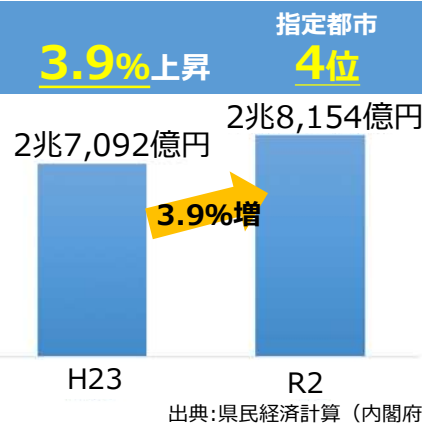
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築（路線バスの「岡山モデルの路線再編」、R3ハルカハーフの開始、鉄道駅の利用環境改善など）
- 魅力と活力があり持続可能な地域づくり → 中山間地域等でのコミュニティビジネスの創出支援（29件）、生活交通の確保（8か所）
- 幹線道路等整備（外環状線、中環状線、美作岡山道路、吉備スマートIC）
- 北長瀬未来ふれあい総合公園 供用開始R5.4月

基本方向3 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

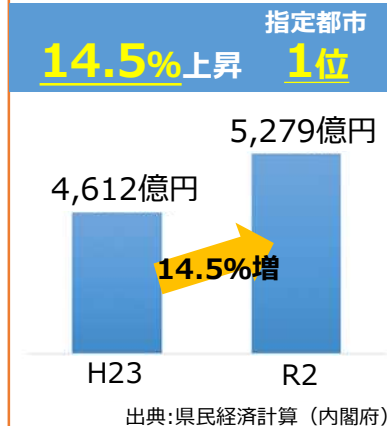
- 岡山芸術創造劇場の開設 → 周辺エリアの休日の人流が**1.2倍**
- 岡山芸術交流（2016、2019、2022）の開催
- ユネスコ創造都市ネットワーク・文学分野への加盟 **日本初**
- 岡山市をホームタウンとするトップスポーツチーム支援

代表的なデータ

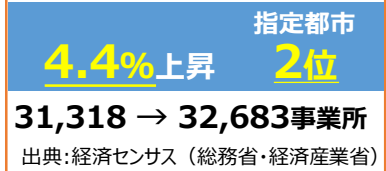
市内総生産（実質）の伸び率 (H23→R2)



民間投資（実質）の伸び率 (H23→R2)



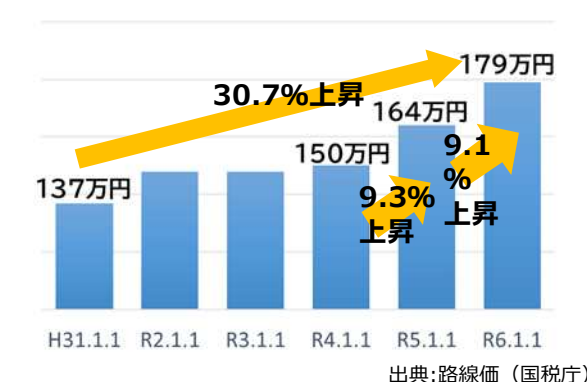
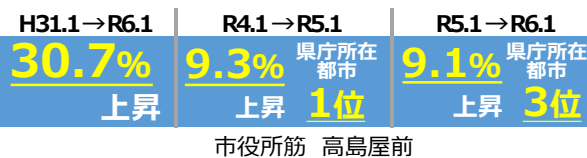
民営事業所数の伸び率 (H24→R3)



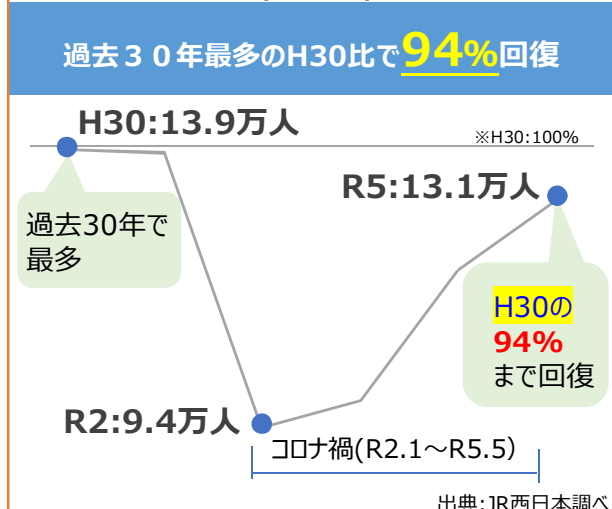
民営事業所の従業者数の伸び率 (H24→R3)



最高路線価の伸び率



JR岡山駅乗降客数の推移 (H30→R5)



将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

総括

- 子育て・教育環境の充実した都市の実現に向けて、**希望する誰もが安心して子どもを生み育てることのできる環境づくり**を推進するとともに、予測困難な時代において子どもたちが自他の幸せを創造できるよう「個性」「選択」「挑戦」をキーワードにオール岡山市で**学校教育や教育環境の充実**に取り組んだ。また、SDGs・ESDの理念を踏まえ、多様な主体による地域活動の促進、女性や若者の活躍支援、多文化共生、人権尊重のまちづくり等を推進。
- 特に、市民ニーズや実態に即していなかった「保育の待機児童問題」と、子どもたちが夢や希望を実現するために必要な力の基礎となる「学力」が全国平均以下となっていたことを市政の最重要課題の一つと位置付け、その解消に向けて予算を重点配分しながら取り組み、**保育の待機児童ゼロと全国平均以上の学力の達成・維持を実現**。

代表的な取組

基本方向4 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

- 保育の待機児童解消に向けた取組（受け皿整備、保育士確保等）
 - ➔保育の受け皿 H29:15,603人→ R6:21,491人 **約1.4倍**
 - ➔働く保護者（母親）の数 H28:11,693人→ R6:14,182人 **約1.2倍**
- 放課後児童クラブの受け皿確保
- 子ども医療費助成の拡充（通院:小学生無料、中学・高校生1割（R5.10及びR6.1拡充部分） 入院:高校生無料）
- 産後ケア事業の創設など、妊婦期から乳幼児期までの切れ目のない支援
 - ➔産後ケア利用件数 R1:31件 → R5:862件 **約27.8倍**
- 子どもの貧困対策（こども学習サポート、こどもの居場所づくり等）
- 女性が輝くまちづくり、学生の活躍支援（学生イノベーションチャレンジ等）

基本方向5 つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり

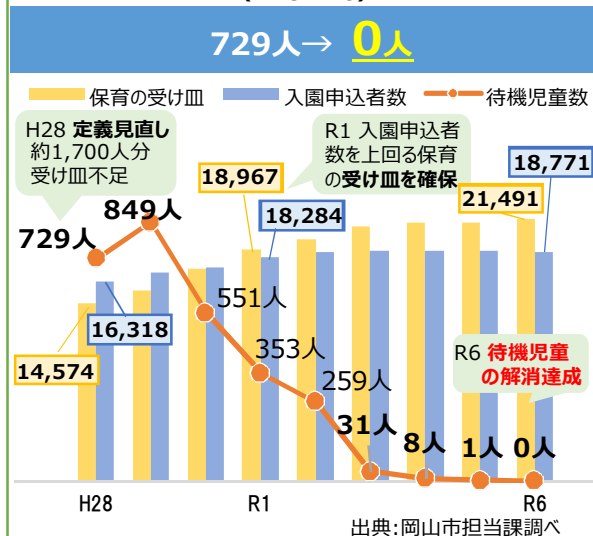
- 学力の向上(教育大綱の策定、教育委員会と教職員が一体となった授業改善)
- 個に応じた支援の充実
- 学校の空調設備の整備 ➔ 普通教室R2完了、特別教室R7完了予定
- 義務教育学校（山南学園）の開設、公立夜間中学の開設（R7予定）

基本方向6 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

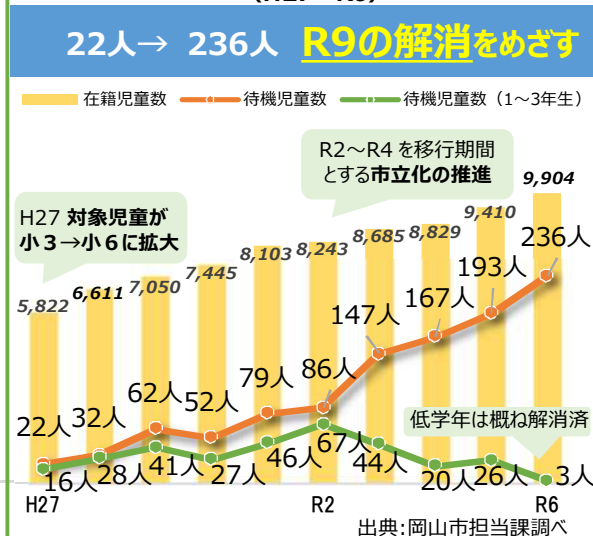
- ESD・SDGsの推進 ➔ 「SDGs未来都市」選定、「ユネスコ学習都市賞」受賞
- 外国人総合相談窓口の開設
- パートナーシップ宣誓制度の開始

代表的なデータ

保育の受け皿と待機児童数の推移 (H28→R6)



放課後児童クラブの待機児童数等の推移 (H27→R6)



学力の向上 (H28→R6)

R1以降 偏差値50以上達成

学校種別	科目	偏差値			
		H28	R1	R3	R6
小学校	国語	50	51	50	50
	算数	50	50	50	50
中学校	国語	48	50	50	50
	数学	48	50	50	50

出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

無回答率、記述式問題の正答率 R3以降 全国平均レベルに改善

項目	学校種別	科目	H28	R1	R3	R6
			無回答率	小学校	国語	1.1
無回答率	中学校	国語	1.7	1.4	1.1	1.0
		数学	1.3	1.2	1.1	1.1
記述式正答率	小学校		1.03	1.00	1.01	1.00
	中学校		0.89	0.96	0.98	0.99

※数値は全国比 出典:全国学力・学習状況調査(文部科学省)

将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

総括

- 市民誰もが生涯にわたり健康でいきいきと暮らせるよう、**健康・医療・福祉・介護サービスの一層の充実**に向けた取組を推進。また、未曾有の被害をもたらした平成30年7月豪雨災害を教訓にした**総合的な浸水対策**など、ハード、ソフト両面から災害に強く**安全・安心な都市づくり**を推進。そして、昨今の自然災害激甚化の一因とされる**温室効果ガスの排出抑制**や、**資源循環社会の構築**に向けた取組を市民・事業者と協働して推進。
- 市民の**健康寿命は男女ともに順調に延伸**。総合的な浸水対策では、**対象となる住宅の約7割で床上浸水発生リスクを解消**。また、岡山市の**温室効果ガス排出量は着実に削減**されている。

代表的な取組

基本方向7 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり

- PHO（Positive Health Okayama）の実現、健康寿命延伸をめざした取組
 - ・健康ポイント事業の継続・進化
 - ・多職種と連携したフレイル健康チェック → R1～R5:20,943人実施
 - ・生涯現役の社会づくりの推進（高齢者と企業との就労マッチング支援）
- 地域包括ケアシステムの構築
 - ・在宅介護を推進する総合特区 **全国初**
 - ・認知症対策 → 認知症サポーター養成人数 R5:67,978人（H24の**約4.3倍**）
- 地域共生社会実現に向けた取組（重層的な支援体制の構築等）

基本方向8 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり

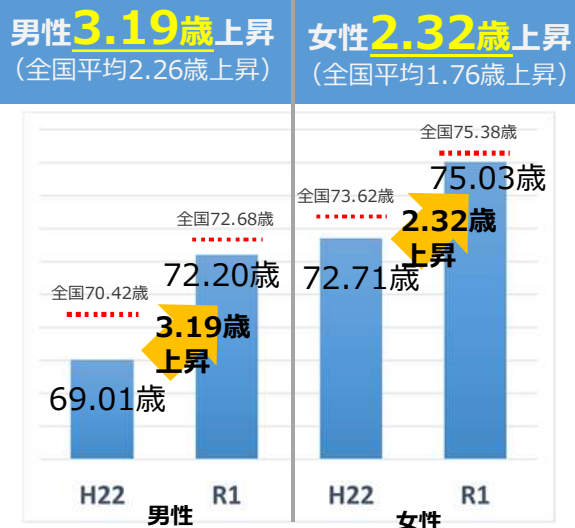
- 平成30年7月豪雨災害を教訓とした総合的な浸水対策
 - ・ハード対策（今保・白石ポンプ場整備、旭川中上流ダム再生事業への要望等）
 - ・ソフト対策（自主防災組織結成支援、事前水位調整の定着）
- 早急に対応が必要な市有施設等の耐震化（R1完了）
 - 新庁舎整備（R8供用開始予定）
- 消防救急体制の充実強化（消防署所等の整備、救急隊の増隊）
- 安全安心な市民生活の確保（用水路安全対策、防犯カメラ・防犯灯設置支援）

基本方向9 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

- 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー化の促進
- 岡山連携中枢都市圏構成市町との二酸化炭素排出実質ゼロ共同宣言
- プラスチック資源分別回収の実施（R6.3～）

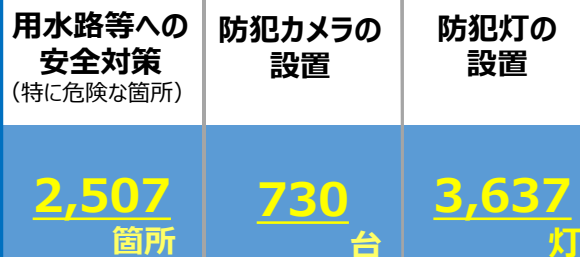
代表的なデータ

健康寿命の推移（H22→R1）



出典：岡山市担当課調べ

安全安心な市民生活の確保（H28～R5）



出典：岡山市担当課調べ

床上浸水住居の戸数

約7割（1,620戸）解消（R6）



出典：岡山市担当課調べ

自主防災組織率（H27→R6）

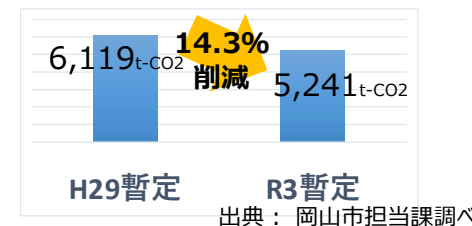
31.9ポイント上昇 約1.5倍



出典：岡山市担当課調べ

温室効果ガス排出量（H29暫定→R3暫定）

14.3%削減



出典：岡山市担当課調べ

都市経営 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

総括

- 財政状況を含めた全体バランスを見ながら、まちづくりや産業、子育て、教育など、重要課題への予算の重点配分を行いつつ、あらゆる分野のレベルアップを推進。
この10年間で当初予算は1.4倍と大幅に増額。その中でも、経常的経費の見直しなど、不断の行革により財源確保を行いながら、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の財政指標はいずれも指定都市上位を維持しており、健全な財政運営を確保。
- 人口減少や少子高齢化、コロナ禍を経ての価値観の変化やデジタル化の急速な進展など、複雑・多様化し続ける行政課題に適切に対応するため、職員の人材育成や働き方改革等による組織力の向上を進めるとともに、デジタル技術を活用した業務改革・業務改善により、行政のスマート化を推進。

代表的な取組

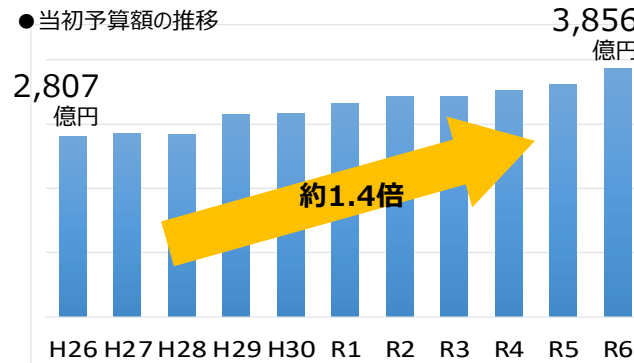
基本方向10 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

- 健全で持続可能な都市経営
 - ・重要課題へ予算を重点配分
 - ・有利な市債等を活用した次世代へ負担を先送りしない財政運営
 - ・財政指標は指定都市上位を維持
- 組織力の向上と行政のスマート化
 - ・機動的な機構改正、適材適所の人事配置、職員の働き方改革
 - 女性管理職比率（一般行政職）19.0% **指定都市 第4位**
 - ・ペーパーレス、キャッシュレス、オンライン化の推進
 - 業務のデジタル化・自動化 R1~R5: **約5.5万時間削減**
- 公共施設のマネジメント（複合化・民営化）の推進
- 幅広い市民に向けたわかりやすい市政の情報発信
 - ・わかるかわる岡山市
 - ホームページアクセス数 H27~R5: **約1.4倍**
- 地方創生の推進
 - ・岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組の推進
- 広域連携と新たな大都市制度の推進
 - ・岡山連携中枢都市圏の形成
 - ・指定都市市長会を通じた「特別市」制度法制化の国への要請

代表的なデータ

一般会計当初予算額の比較

H26から11年間で**1.4倍** 過去最高額



重点配分

項目	増減	伸び率
児童福祉費	275億円増	1.6倍
教育費	349億円増	2.4倍
商工費	10億円増	1.5倍

●当初予算額（主な目的別）の推移 (億円)

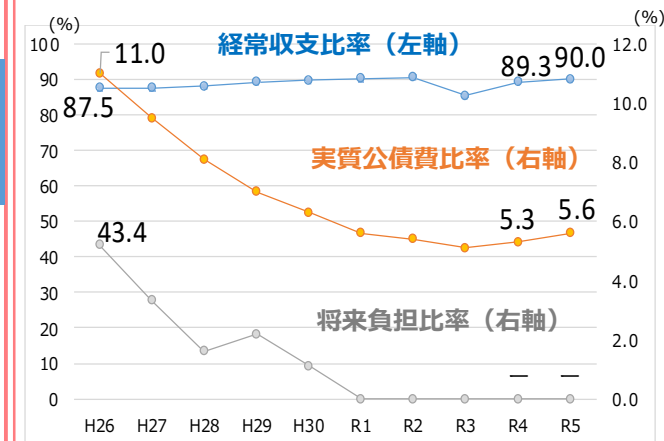
当初予算	H26	R6	増減	伸び率
総額	2,807	3,856	1,049	1.4倍
民生費	1,133	1,524	391	1.3倍
児童福祉費	411	686	275	1.6倍
教育費	244	593	349	2.4倍
商工費	20	30	10	1.5倍

出典：岡山市担当課調べ

財政指標の状況（R4）

財政指標はいずれも**健全**

- 経常収支比率 89.3% 指定都市**1位**
(平均96.0%)
- 実質公債費比率 5.3% 指定都市**6位**
(平均7.0%)
- 将来負担比率 - 指定都市**1位**
(平均88.9%)



出典：岡山市担当課調べ

1 (1) 産業・農業・観光・交流の振興

【総括】

- 産業分野では、地域経済の活性化を目指し、「市内企業の成長支援」、「新たな事業を生み出す支援」、「外から呼び込む企業誘致」を施策推進の柱として、市内企業の**事業成長と経営基盤の強化**を支援するとともに、**起業・創業しやすい環境づくり**や**拠点性をいかした企業立地を推進**。
- 観光・交流分野では、「**文化財と観光の融合**」をテーマに岡山市固有の歴史遺産を観光的な視点を踏まえて磨きあげ、分かりやすく発信し、**観光・インバウンド誘客**を促進するとともに、MICEについて支援メニューの拡大等による**国際会議等の誘致**を推進。また、ニーズに沿った**きめ細かな移住支援策**を周辺市町と連携して実施。
- 農業分野では、**儲かる農業の実現**のため、市産農産物のブランド化を図るとともに、スマート農業を導入することで省力化や人手の確保による産地の収益性の向上を推進。また、年々増加する鳥獣害対策を実施することで営農活動を維持。

【主な取組と成果】

① 事業成長と経営基盤強化

- 民営事業所数 4.4%増 (H24→R3) **指定都市2位**
 - 民営従業者数 9.6%増 (H24→R3) **指定都市2位**
 - デジタル化支援を受けた企業の1年後の労働生産性向上率：平均**9.0%** (※)
- ※労働生産性の算出に必要な数値が把握できた16社の平均

○生産性向上、省人・省力化支援

- 生産性の向上や競争力強化、人手不足への対策としての設備投資の促進
- IoT・AI・ロボット等先端技術導入支援 (R2～)、クラウドサービスの導入等の支援 (R5～)

○地元企業の「新たな事業の柱」の創出支援

- 物価高騰や賃上げ等、企業を取り巻く経営環境が大きく変化中、地元企業の継続的な成長を目指し、新たな事業・サービス・製品開発等の新たな価値創出を支援 (R6～)

○事業承継支援

- 経営者の高齢化が進み、後継者不在率が高まる中、経営資源や雇用・技術を次世代に引き継ぐため、R2から融資制度や補助金、相談支援を実施。R6からは、関係機関と連携した事業承継の支援環境づくりを推進。

○企業人材の確保

- 主に新規学卒者を対象とした合同企業説明会、企業情報冊子の作成等



② 起業・創業しやすい環境づくり

- 市の創業支援による創業者数 22件 (H30) → **74件 (R5)**
- 市内スタートアップ数 8社 (R1) → **41社 (R5)**

○スタートアップ支援

- R1.8月にスタートアップ支援の拠点となる「ももスタ」を開業。起業家や起業をめざす人を対象とした様々なプログラムを実施。起業の裾野拡大と中四国で評価されるスタートアップの輩出につなげた。
- R6から「ももスタ」にコミュニティマネージャーが常駐。スタートアップが連続的に生まれ成長するエコシステムの構築をめざす。



③ 拠点性をいかした企業立地の推進

- H26～R5 (10年間) の企業誘致件数 **113件**
- 投資額 **1,294億円**

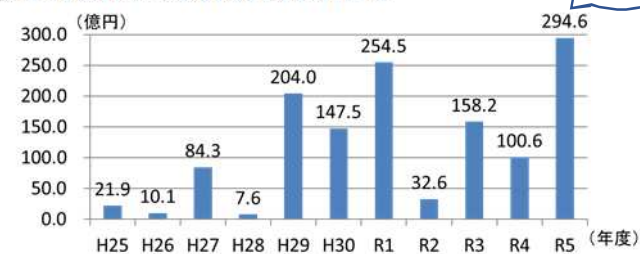
○補助メニューの拡充

- 岡山市の広域拠点性や災害リスクの低さ、学生が集う街といった立地優位性を発揮できるよう、本社・中四国支店をはじめ、工場、物流施設、IT・デジタルコンテンツ産業など補助メニューを順次創設・強化

○企業用地の確保

- 企業用地の確保が課題となる中、事業者の用地確保を支援し、工場や物流施設の立地を推進。
- R5に「地域未来投資促進法」による市街化調整区域での開発可能施設を拡大するよう、指定都市市長会を通じて国に要望。高速ICや幹線道路周辺で工場、物流施設の立地が可能となった。
- R6.11月からは、「開発許可制度を緩和する制度の運用」を開始。産業拠点周辺での既存工場の拡張等を可能とした。

○企業誘致による投資額の推移



1 (1) 産業・農業・観光・交流の振興

④文化財と観光の融合

■岡山城リニューアルによる経済波及効果

約133.7億円 (R5)

■リニューアル後の天守閣入場者数 472,215人

(R4.11.3~R5.11.2の1年間) ※過去最多

- 歴史・文化遺産の魅力及びその価値やエピソードなどを観光的な視点を踏まえて分かりやすく発信。

○「歴史を伝える城、集う城」岡山城リニューアルと活用

- H28調査開始、R4.11月に大規模改修と展示リニューアル。「歴史を伝える城、集う城」をテーマに夜間貸切など岡山城ならではの体験を提供。

- R5からは岡山のまちの礎を築いた「戦国宇喜多家」の人物に焦点を当て、史跡本来の姿の復元を進めるとともに、大河ドラマ誘致に向けたプロモーションを展開。



○新たな倭国論

- 造山古墳などの保存整備とともに、「新たな倭国論(古墳時代における吉備とヤマトの二頭政治)」として歴史遺産等の魅力を情報発信。(R5~)

○日本遺産

- 「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」認定 (H30) 白山神社の首塚 追加 (R1) 浦間茶臼山古墳 追加 (R6)
- 「北前船寄港地・船主集落」追加認定 (R6)

【今後の課題】

- 産業分野では、地域経済の成長に向けて、引き続き、ニーズに即した企業立地の推進が必要。また、スタートアップや地場企業の新たな価値の創造(イノベーション創出)支援が重要となる。併せて、企業を取り巻く環境が激しく変化する中で、引き続き企業ニーズに柔軟に対応した経営基盤強化等の支援が必要。
- 労働力人口の減少に伴い深刻化する企業の人手不足への対応として、若者の地元定着に向けた総合的な対策が必要。
- 観光分野では、コロナ禍後、観光客数、コンベンション開催件数・参加者数ともに復調傾向にあるものの、回復までには至っていない。周辺市町や広域での連携を深めつつ、本市固有の観光資源の魅力を磨き上げ、観光・インバウンド誘客に繋げる必要がある。また、MICEについてはミーティングや展示会の誘致についても検討する必要がある。
- 農業分野ではスマート技術の推進による生産性向上や6次産業化等儲かる農業の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

○おかやまレキタビ

- 8つのテーマでストーリー化した「おかやまレキタビ」の公開などテーマ性を持った魅力発信による事業を展開。(R4~)

○施設整備

- 造山古墳ビジターセンター (R2)
- 千足古墳整備、石室公開 (R5)



千足古墳

⑤観光誘客・プロモーション

- 観光客・宿泊客の増加、滞在時間の延長を促進するため、桃太郎まつり等のイベント実施に加え、岡山後楽園と連携した岡山城夜間ライトアップ等ナイトタイムエコノミーに資する事業を展開。

- 「桃太郎のまち岡山」をキーワードに著名なゲームとのタイアップやAR(拡張現実)を活用したイベント実施等、都市イメージのブランディングとシティプロモーションを展開。



⑥MICE誘致・開催支援

- 国際会議 43件開催 (R1) ※過去最多
- G20ほか世界会議の開催

○国際会議の誘致・開催

- 高い経済波及効果が期待されるMICEについて、産官学による誘致・開催支援を実施。ESDに関するユネスコ世界会議 (H26)、G20岡山保健大臣会合 (R1) など多くの国際会議を誘致・開催。

⑦儲かる農業の実現に向けた取組

■毎年30人を超える新規就農者を確保

○農産物のブランド化

- 全国に誇る高品質な岡山産農産物のブランド力の維持とさらなる強化のため、生産者団体等と連携し、大都市圏でのPR活動等を実施。

○担い手の確保

- 農業者の減少・高齢化による担い手の減少に対応するため、きめ細やかな新規就農者サポート体制の構築や補助金の交付等を実施。

○スマート農業の推進

- 農業のデジタル化による農作業の省力化・労力軽減や高品質化による収益性の向上のため、スマート農業の導入を支援。

○有害鳥獣による農作物被害への対策

- 有害鳥獣被害軽減のため、被害の実態調査を行うとともに侵入防止柵・捕獲柵の設置助成や駆除班の活動支援、ICTを活用した捕獲活動の支援等を実施。

⑧ニーズに即した移住支援

■移住定住支援により移住した人数

R1:30人→R5:219人 約7倍

- 地方移住への関心の高まりに対応するべく、ニーズに即した移住支援を実施。就職支援ニーズへの対応を強化するため、「おかやまぐらし相談センター」を東京、大阪に設置 (R3) するとともに、きめ細やかなメニューによる支援を充実。

1 (2) まちなかの魅力向上と賑わいづくり

【総括】

- まちなかでは、歴史・文化遺産の集積する「旧城下町エリア」と商業・業務・集客・コンベンション施設の集積する「JR岡山駅周辺エリア」において、それぞれの**魅力向上と賑わいづくり**を推進。ハレノワ整備等の**賑わい拠点づくり**や、各商店街、旭川河畔、西川等で展開される**民間主体の魅力づくり**を積極的に後押し。また、ハレまち通りの一車線化や、緑のポリュームアップ、路面電車の岡山駅前乗り入れ整備の推進などにより、**歩いて楽しい回遊性の高いまちづくり**を推進。
- 岡山城リニューアルの経済波及効果は約134億円となり、ハレノワ開館やハレまち通り整備後に周辺エリアの歩行者数や新規出店数が増加。**魅力と賑わいづくりの効果が周辺エリアやまちなか全体に波及**しはじめており、活発な民間再開発の動きと相まって、路線価の上昇など**まちなかの活性化**に繋がっている。また、ハレノワの開館により岡山が「通過地」から「目的地」として存在感を高めている。

【主な取組と成果】

① まちなかの魅力と賑わいづくり

- 表町三丁目周辺の休日の人流
⇒ ハレノワオープン前（コロナ前）に比べ1.2倍増
- 開館後1年間の表町商店街への新規出店16店舗

○岡山芸術創造劇場ハレノワ ※再掲

- 新たな文化芸術拠点として、R5.9月にグランドオープン。「魅せる」「集う」「つくる」をコンセプトに、文化芸術の振興とまちの賑わい創出を推進。
- 岡山にこれまで上演のなかった演目を鑑賞するため、市外・県外からの来場者も増加しており、目的地として岡山の存在感が高まるとともに、表町エリアの人流増、新規出店増に繋がっている。

○商店街等への支援

- ハレノワオープンに併せた記念イベントの開催支援、老朽化したアーケードや照明LED化等への改修補助を実施（R5～6）
- 未活用店舗対策や新たな担い手の創出・育成を支援



○岡山城リニューアル ※再掲

- 「歴史を伝える城、集う城」をテーマに岡山城天守閣の大規模改修と展示リニューアルを実施。岡山後楽園との連携強化や夜間貸切等岡山城ならではの体験を提供。



○岡山城西の丸周辺広場整備

- 岡山城の城郭内に位置する旧内山下小学校、岡山市市民会館、旧NHK岡山放送会館の跡地について、エリア固有の魅力を高めるとともに、まちなか全体の回遊性向上のため、R4に整備方針を策定。
- 歴史・文化をいかした憩いと賑わいの拠点となる「歴史を感じる 憩いの広場」をコンセプトに整備を推進。

○市街地再開発事業

- 民間活力を後押しし、高次都市機能や居住機能の充実・強化を図るため、市街地再開発事業を促進。H28以降、2地区が事業完了、6地区が事業中。

- 旭川右岸（石山公園エリア）の休日通行量
⇒ 約1.2倍（H29→R5）
- 旭川左岸のさくらみち整備、桜並木の保全

○旭川かわまちづくり

- H26から岡山城・岡山後楽園周辺の旭川を中心とした賑わいの拠点づくり、水辺の回遊性向上を国と連携して推進
 - ・護岸・歩行空間の整備等回遊性の向上（国）
 - ・さくらみち護岸整備（国）、桜並木の保全（市）
 - ・石山公園のリニューアル整備（市）
 - ・石山公園でのオープンカフェ、出石町でのマルシェ開催、遊覧船運航等の社会実験（国・市協働）



○新庁舎整備 ※再掲

- R8中の新庁舎供用開始後、市民の憩い・賑わいの場として庁舎前広場と大供公園を一体的に整備。

1 (2) まちなかの魅力向上と賑わいづくり

② 歩いて楽しいまちづくり (回遊性の向上)

- 整備後の歩行者通行量(休日)が約1.4倍増加 (H30→R5)
- 沿道の民間投資が促進 (27店舗の新規出店、3棟の建物更新)

○ハレまち通り一車線化

- 「車中心」から「人優先」の、安全・快適で、誰もが歩いて楽しく、魅力を感じる道路空間の創出を目的にハレまち通りの1車線化を実施。
- H27～28に沿道の賑わいづくりイベントとともに一車線化の社会実験を実施。H29からはフォーラム開催による機運醸成やワークショップ等を行い、R1～R3に1車線化の整備を実施。
- 整備後は道路占用許可の特例によるオープンカフェ等の歩道空間の活用等により、沿線の店舗等と連携して道路空間を有効に利用。



ハレまち通り

○下石井公園リニューアル (芝生化)

- まちなかの貴重な空間である下石井公園を、日常的に市民に親しまれ、憩い滞在できる空間となるよう、天然芝生化等のリニューアル工事を実施。(R4～5)



下石井公園

○西川での賑わいづくり

- 西川パフォーマー事業やホコテン等民間主体による定期開催イベントを展開するなど市民との協働による賑わいづくりを推進。

○緑のボリュームアップ

- 美しい都市景観の形成及び歩きたくなるまちなかづくりを推進するため、中心市街地の街路樹再生プログラムに基づき、桃太郎大通り、市役所筋等景観重要道路における街路樹の質、ボリュームを向上させる取組を実施。
- R6からは西大寺駅及び北長瀬駅周辺地区を加え取組を面的に拡大。



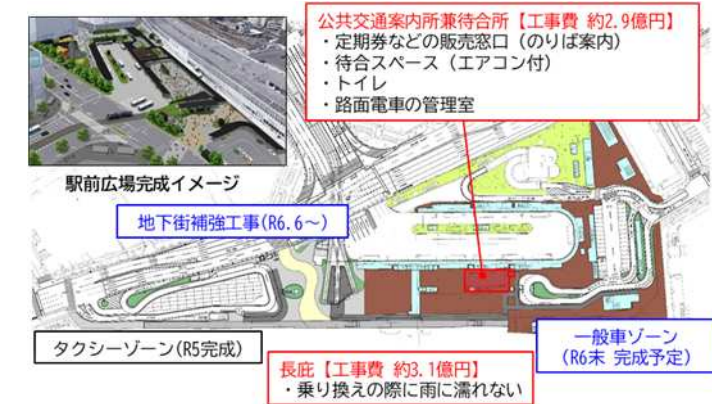
桃太郎大通り



ハレまち通り

○岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備 ※再掲

- 岡山駅の交通結節機能の強化とともに、回遊性の向上、都心の活性化を目的に、R8年度末までの完成を目指し、路面電車の岡山駅前広場乗り入れ整備を推進。あわせて、タクシーと一般車のゾーン入れ替え、案内所の整備等、駅前広場の利便性向上にも取り組む。



○路面電車の延伸環状化 ※再掲

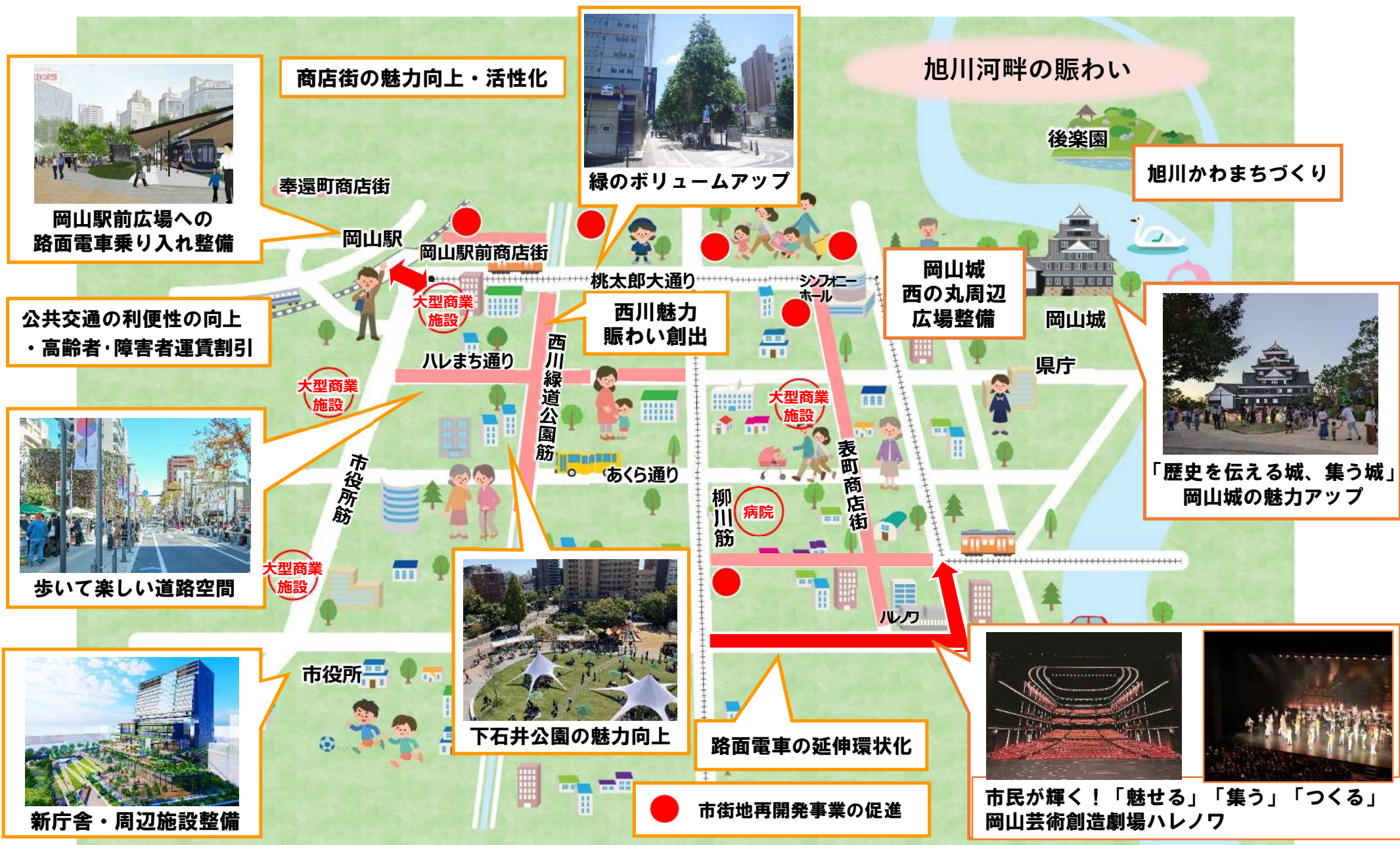
- 人口減少、高齢社会の進展を見据え、定時性、速達性、輸送力等に優れた路面電車のネットワークの拡充を図るため、路面電車ネットワーク計画をR2.2月に策定。その中で短期的な事業と位置付けた大雲寺前～西大寺町間の延伸・環状化に取り組む。

【今後の課題】

- 引き続き、賑わい・交流機能や高次都市機能を一層強化し、岡山市内のみならず圏域の成長発展をけん引していくことが求められる。
- 歩いて楽しく賑わいのあるウォークアブルなまちなか空間づくりに向けて、ハレノワ、岡山城などの賑わい拠点とその周辺エリアの魅力を一層高めていくとともに、各エリアの商店主や沿道事業者など様々な主体と連携・協働した魅力づくりに取り組む必要がある。
- 都市の風格を高め市民に憩いと潤いをもたらす、魅力的な都市空間の形成にも寄与する「緑」のボリュームアップを引き続き推進する必要がある。
- 公共交通ネットワークの要である岡山駅の交通結節機能を強化するとともに、まちなかの賑わいを繋ぐ路面電車の乗り入れや延伸・環状化を着実に推進する必要がある。
- 高次都市機能の充実・強化に向け、引き続き、容積率の割増制度を有効活用した民間開発の誘導、土地の高度利用、都市機能の更新等を推進する必要がある。

基本方向 1 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

1 (2) まちなかの魅力向上と賑わいづくり



掲載しているイメージパースは現時点のものであり、今後変更の可能性があります。

2. 公共交通を中心としたコンパクトでネットワーク化されたまちづくり、魅力と活力ある持続可能な地域づくり

【総括】

- 人口減少や高齢化が進む中でも、市民生活の質と都市の活力の向上を図るため、魅力と活力ある持続可能な地域づくりを進めるとともに、各地域と都心部が利便性の高い交通ネットワークで結ばれた「公共交通を中心としたコンパクトでネットワーク化」されたまちづくりを推進。
- 特に、利用者の減少に伴う減便、路線廃止等により持続可能なネットワークの構築が喫緊の課題となっていた路線バスについては、事業者9社との協議を重ね、R6.3月に具体的な路線再編施策を盛り込んだ5か年計画を策定。同計画に基づき、他都市でも前例のない「岡山モデルの路線再編」に挑戦。
- 各地域においては、固有の地域資源をいかした魅力と活力ある地域づくりや、それぞれの地域課題に対応した持続可能な地域づくりに向けて、コミュニティビジネスの立ち上げ支援や生活交通の導入、都心部と地域の交流促進など、多様な担い手と協働して様々な取組を推進。

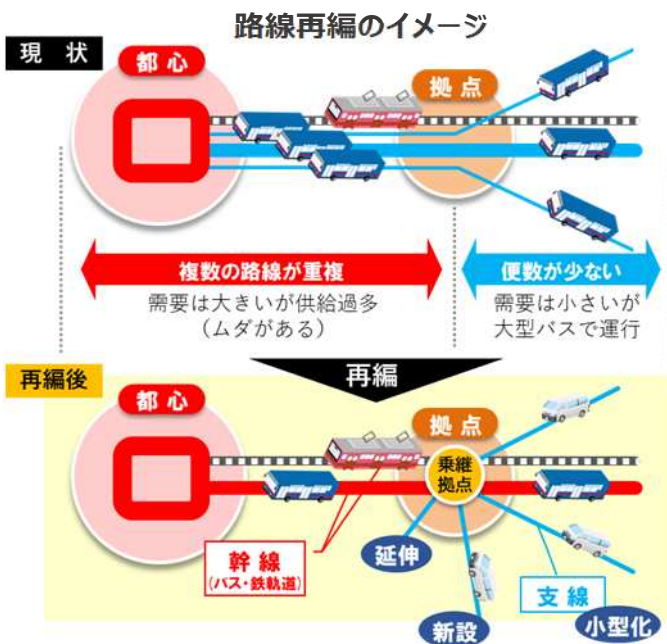
【主な取組と成果】

① 持続可能な公共交通ネットワークの構築

- 高齢者・障害者等の路線バス・路面電車を半額にするハレカーーフ開始 (R3)
- 「岡山市地域公共交通計画」と「地域交通利便増進実施計画」の策定 (R6)

○ 路線バスの持続可能なネットワークの構築

- 路線バスの持続可能なネットワークの構築に向けてバス事業者と協議を重ね、R6.2月にバス路線の再編、利用環境・業務環境の改善、利用しやすい運賃体系の構築の3本柱とした「地域公共交通計画」を策定。併せて、R6.3月にバス路線再編を具体化する「地域公共交通利便増進実施計画」を策定。同計画に基づき、バス路線再編や利用環境の改善に取り組む。
- 公共交通の利便性向上と経営の安定化を図るため、R3に利用環境改善の一環として、高齢者・障害者等の路線バス・路面電車の運賃割引を先行実施。



岡山モデルの4つのポイント

- 1 需要に応じて幹線と支線に分割
- 2 支線は小型車両で運行 (普通2種免許)
- 3 支線は公設民営 (幹線は民設民営)
- 4 運行支援で支線を安定維持

市全体のバス路線の維持・拡充を図り、
市民の移動手段を守る！

■ 鉄道駅の利用環境改善

- ・岡山駅前広場 (R5: タクシーゾーン完了、R6: 一般車ゾーン完成)
- ・庭瀬駅北口 (R5) ・高島駅南口 (R7) ・上道駅 (実施中) 等

■ 路面電車の岡山駅前広場乗り入れ (R8予定)、延伸環状化の検討

○ 鉄道駅の利用環境改善と路面電車の利便性向上

- 公共交通の利便性向上や交通結節点機能強化のため、鉄道駅の利用環境改善を実施。
- 街なかの賑わいをつなぐ路面電車の駅前広場乗り入れや延伸・環状化に向けた取組を推進。
- 桃太郎線のLRT化については、コロナ禍のR3.2月から基本計画策定を中断。



■ 自転車通行空間の整備: 11,280m (H28~R6予定含む)

- 駐輪場の整備: 9箇所、収容台数917台 (H28~R6予定含む)
- 自転車条例制定: 保険加入とヘルメット着用促進

○ 自転車先進都市の推進

- 健康づくりや環境負荷軽減などの様々なメリットのある自転車の利活用を推進するため、自転車通行空間や駐輪場の整備、コミュニティサイクル「ももちやり」の利用促進、自転車の通行ルールやマナー啓発等を実施。



2. 公共交通を中心としたコンパクトでネットワーク化されたまちづくり、魅力と活力ある持続可能な地域づくり

② 魅力と活力があり、持続可能な地域づくり

- 地域未来づくり推進事業補助金認定数 16件
- 地域活力創出事業補助金認定数 13件

○ 地域活性化と地域課題の解決の促進

- 人口減少の影響が著しい中山間地域等の周辺地域において、H30から毎年度最大3.5億を用途に地域振興基金も活用し活性化を促進。
- H30から、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスの立ち上げ支援を開始。
- R3から、経済・産業の振興、歴史・文化の継承、生活機能の維持・向上に資する取組を総合的に推進。

～主な地域振興基金の活用事例～

<経済・産業の振興>

- ・吉備路周遊バス事業
- ・スマート農業推進モデル事業 など

<歴史・文化の継承>

- ・史跡造山古墳群保存整備
- ・備中足守まちなみ館の展示リニューアル など

<生活機能の維持・向上>

- ・犬島オンライン健康相談等モデル事業 など



コミュニティビジネス創出支援
(クラフトビール開発：西大寺)



史跡造山古墳群保存整備

- 地域おこし協力隊（延べ17名）の受入れや、農業者と消費者の交流を図る地産地消イベント等を実施。

【今後の課題】

- 適正な土地利用により、都市機能と居住の誘導を緩やかに図っていくとともに、自動車交通とバランスのとれた公共交通を中心とする交通ネットワークの構築に向けて、路線バスを中心に市民が継続的に利用しやすくなる利便性の高い公共交通サービスの安定的な提供を図っていく必要がある。
- 中山間地域などの人口減少が顕著な地域では、市民が安心して暮らし続けられるよう、市民の日常生活を支える生活交通の導入や地域コミュニティの維持を図る取組を充実させるとともに、歴史・文化をはじめとした地域資源の活用による魅力と活力づくりを一層強化していく必要がある。

- 生活交通導入地区数 H30:1地区 → R5:8地区
(試験運行開始地区含む)

- ・ 8地区名 迫川、千種、馬屋上・野谷、角山、城東台・草ケ部、牧山、朝日、幸島

○ 生活交通の確保

- 移動手段を持たない高齢者をはじめとする交通弱者が、買い物や通院等の日常生活における持続可能な移動手段を確保できるよう、地域住民及び交通事業者との連携により、生活交通（デマンド型乗り合いタクシー）の導入を促進。
- 導入後の運行改善や利用促進に取り組む。



デマンド交通（迫川）

- 都市計画道路のうち改良済み道路の割合 68.7% (H28) → 70.8% (R5)

■ 基幹道路の整備

- ・ 外環状線：市道藤田浦安南町線 暫定供用 (R4)
- ・ 中環状線：下中野平井線 (旭川工区)
- ・ 美作岡山道路の整備、吉備スマートICの改良

○ 道路ネットワークの充実

- 市街地への流入交通の分散・誘導や通過交通の抑制による渋滞緩和のため、外・中環状線や放射状道路等の整備を実施。



岡山赤穂線の整備
イメージ

③ 活力ある拠点の形成と適正な土地利用の推進

- 居住誘導区域内人口密度 (人/ha) 58.4 (H27) → 59.4 (R2)
- ブランチ岡山北長瀬オープン R1.6月
- 北長瀬未来ふれあい総合公園供用開始 R5.4月

- 都市拠点の一つである北長瀬の岡山操車場跡地において、健康増進や賑わい創出、防災公園としての機能も有する北長瀬未来ふれあい総合公園を整備。また、一部を民間事業者の有償貸付し、魅力と活力ある拠点づくりを推進。
- 都市機能や居住の緩やかな誘導を図るため、立地適正化計画をR2に策定。
- 50戸連たん制度の廃止 (R8～)、人口減少地域における20戸連たん制度等の新設 (R6～)。

④ 快適で暮らしやすい住環境づくり

■ 市営住宅の再生整備

- さくら住座 (H29)、北長瀬みずほ住座 (R2)、高島 (基本構想策定：R6)

■ 斎場の整備

- 東山斎場 (H30)、岡山北斎場 (R3)、瀬戸内市新火葬場 (仮称：R7予定)

○ 住宅や住環境の整備促進と空き家対策

- 市営住宅等の機能更新や再生とともに、特定空家等の除去など、空家等の適正管理を促進。
特定空家等の除却助成件数 115件 (R1～R5)

○ 斎場整備

- 将来の火葬需要の増加と災害時のリスク分散のため、順次、斎場整備を実施。また、広域的な連携により、瀬戸内市内に斎場整備を進め、事務を委託。

2. 公共交通を中心としたコンパクトでネットワーク化されたまちづくり、魅力と活力ある持続可能な地域づくり

「岡山歴史のまちしるべ」

地域の歴史や文化の由来などを広く現地で紹介する看板を市内各所に201か所設置



生活交通の確保（8か所）
 迫川、千種、馬屋上・野谷、角山城東台・草ヶ部、牧山、朝日、幸島



デマンド交通（迫川）



デマンド交通（千種）

**古民家を活用した
工房・宿泊・飲食施設**



美作岡山道路の整備



北斎場の整備




史跡造山古墳群保存整備



【凡例】

- 主要施設等
- 基幹道路整備
- コミュニティビジネス
- 歴史・地域資源
- 鉄道駅利用環境改善



高齢者の生活を支援する
コミュニティビジネス



史跡万富東大寺瓦窯跡保存整備

上道地域センター
上道公民館整備(R3)

西大寺観音院観光トイレの整備



中環状線(下中野平井線)の整備



外環状(藤田浦安南町線)の整備 ※R4暫定供用



3. 文化、芸術、スポーツによる新たな価値の創造

【総括】

- R5に岡山市の新しい文化芸術拠点として、「魅せる」「集う」「つくる」をコンセプトにした「岡山芸術創造劇場ハレノワ」を整備。開館を契機に文化芸術の総合的・計画的な振興を図るための基本理念を示す「岡山市文化芸術基本条例」を制定するとともに、既存文化事業の再構築を行った。
- 40年にわたる坪田譲治文学賞の取組等が国際的な評価を得て、R5に国内初となる文学分野での「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟が認定された。地域の史跡・文化財の保存・継承・活用と魅力発信や、歴史・文化遺産をいかした国際現代美術展の開催等を通じて、市民の郷土への愛着・誇りの醸成や地域活性化に寄与した。
- 市民が生涯を通してスポーツに親しむことができる場や機会を提供することによって、「まちの活力・一体感の醸成」を実現するため、市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツへアクセスできるよう、トップチーム支援やスポーツ環境の充実に取り組んだ。

【主な取組と成果】

① 新たな拠点を核とした文化芸術の振興

■ 表町三丁目周辺の休日の人流
→ハレノワオープン前（コロナ前）に比べ
1.2倍増

■ 市民の文化芸術活動の振興に対する満足度
H27:19.1% → R5:45.7% 約2.4倍
■ 「岡山市文化芸術基本条例」の制定（R4.4.1施行）

○「岡山芸術創造劇場ハレノワ」の整備（一部再掲）

- 老朽化し耐震基準を満たさない市民会館の建替えに向けて整備地等のあり方検討を重ね、H27に表町エリアの賑わい創出、回遊性向上等が期待できる千日前地区での整備を決定。R5.9月にグランドオープンした。
- 新しい文化芸術拠点として、「魅せる」「集う」「つくる」をコンセプトに、地域の文化芸術の継承・創造・発信や多様な文化芸術の担い手の育成など、文化芸術の振興とまちの賑わい創出を推進。
- 岡山ではこれまで上演のなかった演目を鑑賞するため、市外・県外からの来場者も増加しており、市民が多様な質の高い文化芸術に触れ親しむ機会が充実するとともに、目的地としての岡山の存在感が高まっている。

○「岡山市文化芸術基本条例」の制定

- ハレノワの整備を大きな転機と捉え、文化芸術施策のさらなる推進を図るため、本市の文化芸術に対する理念や推進計画の策定、推進会議の設置を規定した新たな条例を制定した。

○既存文化事業の再構築

- 文化芸術基本条例の制定、ハレノワの開館に合わせ、既存の2つの文化芸術イベント（「岡山市芸術祭」、「おかやま国際音楽祭」）を再構築した「おかやまアーツフェスティバル」を開催（R5～）。

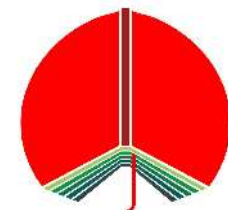


② 文学による心豊かなまちづくりの推進

■ 日本初のユネスコ創造都市ネットワーク・文学分野への加盟(R5)

○文学による心豊かなまちづくりの推進

- 「坪田譲治文学賞」、「市民の童話賞」を毎年実施し、R6には40回目の節目を迎えるなど、文学に関する地域資源をいかながら地域活性化を推進。
- R4には産学官が一体となった「文学創造都市おかやま推進会議」を設立し、「おかやま文学フェスティバル」を開催するなど、文学によるまちづくりを推進。
- これらの成果により、R5には日本初のユネスコ創造都市ネットワーク・文学分野への加盟が認定。
- 同ネットワークへの加盟を機に、文学に関する地域資源を活かした取組を国内外に発信することで国際的な都市間交流を促進し、市民が多様な文化に触れ、文化的な刺激を受けることで、地域活性化を推進。



文学創造都市
おかやま



3. 文化、芸術、スポーツによる新たな価値の創造

③ 歴史・文化資産をいかしたまちの魅力の創造と発信

- 岡山芸術交流（2016、2019、2022）の開催
- 造山古墳・千足古墳の保存整備やビジターセンターの設置
- 歴史のまちしるべの設置：201基（H27～R5）

○歴史・文化ゾーンの魅力と賑わいの向上

- H28から、「歩いて楽しむ」「資源を活かす」「世界を見る」「人を育む」をコンセプトに掲げ、同ゾーン内の歴史・文化資産をいかした国際現代美術展「岡山芸術交流」を3年ごとに開催。
- 同ゾーンにある12の施設が、利用料金の割引などの相互利用促進に向けた取組を推進。

○地域の歴史文化資源の保存・継承・活用

- 造山古墳・千足古墳の保存整備、近水園吟風閣の保存整備、備中高松城址資料館のリニューアル、万富東大寺瓦窯跡の保存整備に向けた発掘調査等を実施。
- 埋蔵文化財センターや学校での講座等を通じて、子どもの頃から地域の歴史・文化に触れ親しむ機会を提供。
- H27から各地域の歴史や文化の由来を紹介した看板（歴史のまちしるべ）を各地に設置。



造山古墳



備中高松城址資料館

④ スポーツを通じたまちの活性化と一体感の醸成

○トップチーム支援

- トップチームを市民が応援し支えるという機運が芽生えてきたことを受け、H28からトップチーム支援事業を推進。R1からは支援対象が4チームとなり、各ホームゲームでの「市民デー」の開催や小学校での運動・給食交流など、市民がトップチームを身近に感じ、触れ合う機会を提供。スポーツを通じてまちの活力と一体感を生み出すとともに、地域への愛着と誇りの醸成につなげた。
- 「岡山市スポーツに関する意識調査」（R3）では、トップチームに対し「子どもに夢を与え、元気を与えてくれる存在」などの価値を感じる人の割合が高いことを踏まえ、さらなる価値向上に向けて地元トップチームと連携した取組を継続的に推進。

■ おかやまマラソンの経済波及効果

H27:14.1億円 → R5:17.0億円 約1.2倍

■ 大手ランニングサイトにおける大会ランキング（※）

2018年：1位、2023年：2位

※7千人以上の大会規模

○おかやまマラソンの推進

- H27から開催しているおかやまマラソンは、県内外から約1万6千人のランナーが参加する地域の一大イベントとして定着。地域全体で盛り上げていることなどが、ランナーからの高評価につながっており、スポーツへの参画機運を高め、地域の活性化に寄与している。

【コラム】アリーナ整備による新たなまちの活力と賑わい創出に向けて

- 既存の施設ではトップチームが上位リーグで活躍するための施設基準の引き上げや、アマチュアスポーツ団体も含めた会場不足に対応できないことから、R3に経済団体から、R4にはトップスポーツチーム等の関係団体から提言を受け、アリーナ整備の検討に着手。
- R4にはアリーナの必要性や実現可能性について適正に把握・判断していくための基礎調査を実施。R5にはアリーナ基本計画を策定し、トップチーム支援や市民・県民のスポーツの利用拡大だけでなく、シビックプライドの醸成や交流人口の拡大、地域の賑わい創出、防災機能強化などを目的とし、「魅せる」「集う」「支える」を基本コンセプトとして掲げた。
- アリーナはスポーツだけでなく、コンサート等にも活用できるものとするにより、市民・県民、とりわけ若い世代が、感動を分かち合い、一体感や誇りの醸成、新たな賑わいの創出につながるができることから、R6には最適な施設規模などについて追加調査を行い、経済界とともに整備を進めていく。



【今後の課題】

- 「岡山芸術創造劇場ハレノワ」が新たな文化芸術の拠点となり、市民等の文化芸術活動の支援と、多様で質の高い文化芸術の鑑賞機会をより一層充実させていく必要がある。
- ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を契機として、文学を軸とした国内外の都市との交流を促進し、創造活動の活発化や地域の誇りと愛着の醸成につなげる必要がある。
- 岡山城、ハレノワ、岡山シンフォニーホールなどを核として、歴史・文化資産を活用した魅力と賑わいづくりの推進や、各種イベントを通じた交流を促進することにより、来訪者の増加や都市格の向上を図る必要がある。
- 「する」スポーツのほか、「観る」「魅せる」スポーツにも主軸をおきつつ、コンサートにも活用できるアリーナ整備を通じてシビックプライドの醸成や新たな賑わいの創出を図る。

4. 充実の子育て環境づくり

【総括】

- 希望する誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう、**保育の待機児童ゼロの実現**をはじめとする**仕事と子育ての両立のための環境づくり**を積極的に推進。また、子育てに対する負担感や不安感を和らげるため、**子ども医療費助成の拡充**などの**子育て家庭の経済的負担の軽減**を図るとともに、妊娠期から乳幼児期までの母子の健康づくりや、困難を抱えるこどもや家庭に対する支援などに取り組んだ。
- 女性がライフステージのあらゆる場面で活躍**し、仕事と家庭の両立が実現できるよう、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発などにより、男女共同参画を推進した。また、若者の地域定着を図るため、地域づくりへの参画を促進するなど、**若者が活躍できる環境づくり**を進めた。

【主な取組と成果】

①仕事と子育ての両立のための基盤整備

- 待機児童数
729人 (H28) → 0人 (R6)
- 保育の受け皿
15,603人 (H29) → 21,491人 (R6) 約1.4倍

- 働く保護者（母親）の数
11,693人 (H28) → 14,182人 (R6) 約1.2倍
- 保育所（民間）の従業者数
2,359人 (H28) → 3,292人 (R3) 約1.4倍

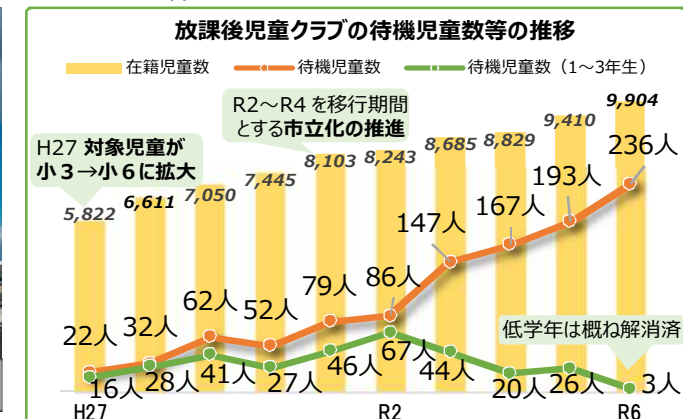
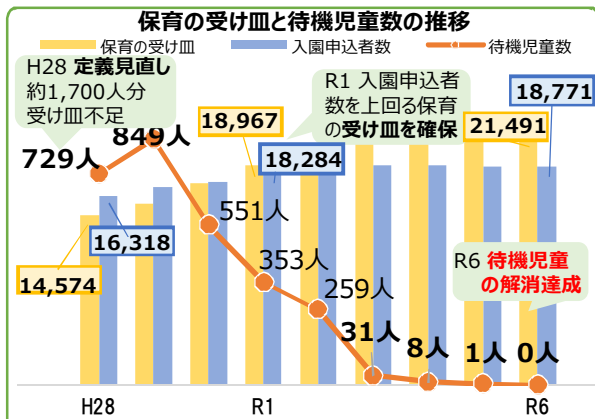
- 放課後児童クラブの在籍児童数（受け皿）
8,103人(R1) → 9,904人 (R6) 約1.2倍

○保育の待機児童対策

- 岡山市の待機児童数はH15以降0人であったが、国の定義を画一的に運用したものであり、女性の就労率の上昇を背景に保育ニーズが高まる中で、現実的な状況との間に差が生じていた。このため、H28に待機児童の定義を市民の生活実態に即したものに直し、待機児童数は全国ワースト2位の729人となった。
- 待機児童解消のため、保育の受け皿整備と保育士確保という「量の施策」を推進。H28には入園申込児童数に比べ1,700人不足していた保育の受け皿は、R1には入園申込児童数を上回る数を確保。待機児童数は、R4には8人とはほぼ解消、R6には0人となった。
- 「量の施策」は概ね一段落し、医療的ケア児や障害児保育の充実など「質の向上」へ。
- R6には「こども誰でも通園制度」の試行を実施するなど、さらなる保育環境の充実を図る。

○放課後児童クラブの受け皿確保

- 女性の就業率の上昇や、児童クラブの対象児童が小4～小6まで拡大（H27～）等を背景に児童クラブのニーズが増加し、施設の整備等による提供体制の確保を推進。
- R2～R4の3年間を移行期間とし、安定的な運営を図るため、運営委員会クラブの市立化を推進。
- R7を待機児童0人の目標年度とし特別教室のタイムシェア等を進めるも、保護者の正規雇用化が進んだことなどにより、ニーズが一層増加したことから、R6にはニーズの再予測を実施。
- 待機児童解消の目標年度をR9に見直し、施設整備や支援員等の人員確保、民間事業者の新規参入の促進等、受け皿確保をさらに推進。



4. 充実の子育て環境づくり

②安心して出産・子育てができる環境づくり

	通院	入院
未就学児	無料	無料
小学生	1割→ 無料	無料
中学生	3割→ 1割	無料
高校生	3割→ 1割	3割→ 無料

拡充対象

○子ども医療費助成の拡充

- R6.1月診療分から子ども医療費助成を拡充し、子育て世代の経済的負担を軽減。
- 約2万人が対象となる高校生の入院無料化はR5.10月分から前倒しで実施。
- 拡充により10年間で約100億円（年間10億円）の医療費増による財政負担への対策として、50億円程度を基金積立予定。

■市内産前産後ステーションにおける面接相談件数

1,736件（H28）⇒ 15,629件（R5） 約9倍

■産後ケア事業の創設（R1～）

産後ケア利用件数 31件（R1）⇒ 862件（R5） 約27.8倍

○母子の健康づくり

- 晩婚化・未婚化による少子化や地域とのつながりの希薄化が進む中で、健診や相談、産後ケア等の妊娠期からの切れ目のない支援等を拡充。

【今後の課題】

- 放課後児童クラブの待機児童を解消するため、施設整備や人員の確保、民間事業者の活用により受け皿の確保を進める必要がある。
- 困難を抱える子ども・家庭の早期発見につとめ、社会から孤立することがないように、さらなる支援を行う必要がある。
- 安心して出産・子育てができる環境づくりを進める中で、特に予期せぬ妊娠や望まない妊娠など、課題を抱える市民への相談体制を充実させる必要がある。
- 市民一人ひとりが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続していく必要がある。また、困難な課題を抱える女性に必要な支援を早期から切れ目なく提供できる体制を整備していく必要がある。
- 子ども基本法を踏まえ、子どもの権利について社会全体の理解促進を図るとともに、子ども施策に子どもの意見を反映させるための意見聴取機会を提供していく必要がある。
- 地域に活力をもたらす若者が就職や結婚などライフプランの希望をかなえることができ、地域で活躍できる環境づくりを進める必要がある。

③困難を抱える子ども・家庭への支援

- 子ども総合相談所の体制強化（人事・事業面）
- ヤングケアラーコーディネーターの配置（R5～）

○児童虐待の防止

- R4.1に被虐待児童死亡事例が発生したことを踏まえ、再発防止に向けて、子ども総合相談所の人事・事業面での体制強化。

○ヤングケアラーへの支援

- ヤングケアラーコーディネーターによる相談支援の充実および周知啓発の推進。

■子ども学習サポート事業で支援した人数

108人（H30）⇒ 313人（R5）

■子ども食堂等の子どもの居場所の数

14か所（H30）⇒ 60か所（R5）

○子どもの貧困対策やひとり親家庭の支援

- 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、また困難が世代を超えて連鎖しないよう、支援を推進。
- 子ども食堂などの子どもの居場所づくりや子どもの学習のサポートを実施。
- 経済面や就労面での支援を通じ、ひとり親家庭の自立を推進。



子ども食堂の様子

④若者や女性が活躍できる社会づくり

- 仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業の割合 45.5%（H30）⇒ 52.1%（R3）
- 岡山市役所の男性育休取得率（1日以上） 1.5%（H27）⇒ 76.3%（R5）
- 市内企業における管理職に占める女性の割合 7.7%（H30）⇒ 10.9%（R3）
- 岡山市役所内の女性管理職比率（課長級以上、学校教職員除く） 6.5%（H26）⇒ 18.6%（R6）

○男女共同参画の推進

- 仕事と家庭を両立できる環境づくりに向けて、働き方改革や、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた講演会や研修を実施。
- 岡山市役所でもH27より「隗より始めよ」の精神のもと、女性登用の推進や育休代替要員としての正規職員採用など、女性が輝く職場づくりのための施策を推進。

■学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクトの参加者の県内就職率

市内8大学の新規学卒者 41.6%

⇒ 参加者 56.9%（R4）

○若者の力をいかした地域づくり

- 学生に岡山市の魅力を確認してもらい、卒業後の地域定着を促すため、学生グループが地域や企業と協働して地域課題の解決のために行う活動を支援。

5. 自ら個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子どもの育成

【総括】

- 考える力の基礎となる「学力」がH28時点で全国平均以下であったことから、その解消に向けて、第1期教育大綱で具体的な数値目標を設定し、学校、教職員、教育委員会が目標を共有しながら**一体的に授業改善**に取り組んだ。その結果、R1以降**5年連続で全国平均の学力の維持**を達成。第2期教育大綱では「個性」「選択」「挑戦」をキーワードにめざす子どもの姿を掲げ、そのために必要な5つの力（活用力、表現力、向上心、社会性、人権尊重の精神）の涵養に取り組んでいる。
- 教職員が本来の専門性をいかし、日々の授業の教材研究等に専念し**子どもと向き合う時間を増やせるよう働き方改革**を進めるとともに、空調設備の導入やGIGAスクール構想により導入された1人1台端末を活用した共通の授業支援ソフト・デジタルAIドリルの導入など**教育環境の充実**に取り組んだ。
- 市民の生涯学習ニーズの多様化に対応するため、公民館や図書館などの社会教育施設における講座、蔵書等の充実、市民が利用しやすい環境整備に取り組んだ。

【主な取組と成果】

①学力の向上

■全国学力・学習状況調査の偏差値

・R1以降 偏差値50以上達成

		H28	R1	R3	R6
小学校	国語	50	51	50	50
	算数	50	50	50	50
中学校	国語	48	50	50	50
	数学	48	50	50	50

・R3以降 無回答率、記述式問題の正答率
全国平均レベルまで改善

○考える力の基礎となる確かな学力の育成

- 学力について、全国学力・学習状況調査において全国平均以下の教科が見られ、考える力に課題があったことから、要因分析を総合教育会議において行い、以下の課題を抽出。
 - ・個々の教員の授業づくり
 - ・指導資料等の効果的な活用
 - ・個々の学習状況の継続的・客観的な把握
- 対策として、教育委員会のリーダシップの下、組織的かつ実践的な授業改善を進め、校長による授業参観・指導助言や学力調査等の結果の活用を推進。
- 結果、R1から5年連続で全国平均レベル以上の学力を維持するとともに、R3以降は無回答率や記述式問題の正答率が全国平均レベルまで改善。

第1期 教育大綱

[H29年度～R2年度]

子どもたちの 学力の向上

[数値目標] 小学校51 中学校50

- 具体的な数値目標を明確にし、その実現に向けた授業改善等の取組を学校、教職員、教育委員会で連携して推進することにより、全体の改善意識が高まり、連携が強化され、授業改善・研究が進んだ。

〈具体的な取組例〉

- ①各学校で全国学力・学習状況調査等を元に改善プランを作成
- ②作成したプランを共有し、中学校区単位で研究会の実施
- ③教育委員会による授業研究会での指導・助言。



教職員間の協議の様子

第2期 教育大綱

[R3年度～R7年度]

自らの個性を磨き、
選択と挑戦を
繰り返すことができる子ども

- 予測困難な時代において、子どもたち一人ひとりがそれぞれの立場で社会に貢献し、自他の幸せを創造できるようになるために、「個性」「選択」「挑戦」をキーワードにめざす子どもの姿を掲げ、そのために必要な5つの力を設定。
- 5つの力の基礎となる学力について、引き続き全国平均レベル以上を維持するため各種取組を推進。



②個に応じた支援の充実

- あおぞら操山の開室（H30に移転）
- そよかぜ平福の開室（R4）

○不登校の子どもへの支援の充実

- 児童生徒支援教室を市内5か所に増設し、市内在住の不登校もしくはその傾向にある子どもに対する教育相談やさまざまな体験活動、学習支援等を実施。

■生活支援員の配置（R6～）

○障害等がある子どもへの支援の充実

- 障害のある子どもへの支援を行う特別支援教育支援員（H15～）、医療的ケアを必要とする子どもへの支援を行う看護支援員（H25～）の配置に加え、食事介助や排せつ介助等を必要とする子どもに対し生活支援員を配置。

■携帯型翻訳機の導入（R4～）

○日本語指導を必要とする子どもへの支援の充実

- 帰国・外国人児童生徒のうち、日本語での会話が十分にできない子どもに対し、日本語指導支援員の派遣に加え、携帯型翻訳機の貸出等により、日本語指導を充実。

5. 自ら個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子どもの育成

③安全・安心で快適な教育環境の整備

- 学校施設の長寿命化改修 3校 (R2～R5)
- 学校施設の長寿命化予防改修 23校 (R2～R5)
- 普通教室の空調設備整備 R2完了
- 特別教室の空調設備整備 R7完了予定

○安心して学べる教育環境の充実

- 学校施設の長寿命化改修、学校空調設備の整備等を計画的に推進

○多様な学びの機会の保障

- 県内初の義務教育学校の整備 (R4.4開校)
- 県内初の公立夜間中学の整備 (R7.4月開設予定)

- 「過小規模校」となっていた山南中学校区では、児童らが多様な意見に触れる学習機会を確保するため、4小学校及び1中学校を再編し、義務教育学校(山南学園)を設立。

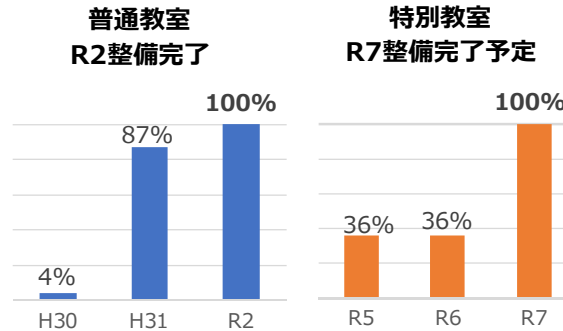
- 様々な事情により十分な義務教育を受けられなかった方に対する学ぶ機会の確保を目的に、R5.3月に「岡山市立夜間中学設置基本方針」を策定。連携中枢都市圏の4市3町と協定を結ぶなどR7.4月開設に向けて準備を推進。



【今後の課題】

- めざす子どもの姿の実現に必要な力の基礎となる学力を維持しつつ、子ども一人一人の個性・特性や学習到達度等に応じた指導方法の工夫や、学習機会を提供するなどの「個別最適な学び」と、子ども同士の関わり合いや地域社会での体験活動など、様々な場面での多様な他者との「協働的な学び」の視点を取り入れた授業づくりが求められている。そのため、新たな研修講座の開設や好事例の共有などの学校への情報発信等を行う必要がある。
- R6に共通の授業支援ソフトやデジタルAIドリルを導入したことにより、ICTの活用率が向上していることを受け、今後は効果的にICTを活用した授業づくりを進め、思考力、表現力などの向上に努める。
- 障害等による特別支援教育のニーズをはじめ、いじめ・不登校等の生徒指導上の課題解決、帰国・外国人児童生徒等への日本語指導、義務教育の学び直しなど、教育ニーズが多様化していることを受け、個々の課題に適切に対応していく必要がある。
- 公民館は様々な地域活動の拠点となっているが、高齢化により地域活動の担い手が減少しており、地域活動や社会教育活動に関わる人の増加や多様化が必要。

学校空調設備の整備



④教職員の資質能力の向上

- 「子どもと向き合う時間の確保につながった」と答えた教職員の割合
55.4% (R1) → 58.0% (R5)
- 教員採用試験の出願者が過去最多(R6)

○教職員の負担軽減

- 教職員の長時間労働が問題視される中、教職員が本来業務に専念するための取組を推進。
【主な取組】
学校業務アシスト職員の全校配置 (H27～)
学校園閉庁日の設定 (H29～)
部活動指導員の配置 (H30～)
学校給食費の公会計化 (R6～)
デジタル採点システムの導入 (R6～)

○教職の魅力向上

- 全国的に教職志望者が減少する中で、安定した人材確保のために、広く県内外に本市の教育や教職の魅力をもPR。R6には採用試験の出願者がH28からの市単独実施以降で過去最多の751名となり、昨年度より45名増加した。また、倍率は4.4倍で過去2番目に高くなった。

⑤生涯にわたる豊かな学びの機会と場の提供

- 公民館基本方針の重点4分野の事業への参加者
53,000人 (R1) → 57,990人 (R5)

○公民館を起点とした住民の地域づくり

- 市民の生涯学習ニーズの多様化に応えるため、H31.3月に「公民館基本方針」を策定し、「地域づくり」「地域共生」「地域防災」「若者の地域参画」を重点的に取り組む分野とし、多様な団体の協働による防災学習や、中高生の地域活動を支援する取組などを実施。

- 図書館のインターネット予約による貸出冊数
583,431点 (H28) → 812,703点 (R5)

○図書館サービスの向上

- H28から開始したインターネットで予約した図書を公民館で受け取ることができる取り組みや、連携中枢都市圏における図書館相互利用の取組などにより、インターネット予約による貸出冊数等は増加しており、図書館サービスの利便性向上が図られている。

6. ESD・SDGsの推進、協働による市民主体のまちづくり

【総括】

- ESD・SDGsの普及啓発等により、市民や企業が社会課題の解決に向けて主体的に取り組む意識を醸成するとともに、ESD・市民協働推進センターを通じて、多様な主体の協働による取組を伴走支援した。また、町内会等の地域活動について担い手確保や負担軽減を支援するとともに、各区において特色ある区づくりを推進した。
- 多文化共生社会の実現に向け、こどもを中心に市民が異文化に触れる機会を提供するとともに、外国人総合相談窓口の開設など増加する外国人市民が暮らしやすい環境づくりに取り組んだ。また、パートナーシップ宣誓制度の導入などにより、多様な生き方が尊重される社会の実現に向けた取組を実施した。

【主な取組と成果】

① ESD・SDGsの推進

- 「岡山ESDプロジェクト」の参加者
307団体 (R1) → 381団体 (R5) 1.5倍
- 市民のSDGs認知度が大幅に上昇
8.6% (R1) → 86.0% (R5)
- 「ユネスコ学習都市」受賞 (H29)
- 「SDGs未来都市」選定 (H30)

○岡山ESDプロジェクトの推進

- H26にユネスコ世界会議を岡山市で開催。ESDはSDGsを達成するための重要な鍵という国連の考え方に基づき、SDGsと関連させて普及啓発等を実施。
 - ・おかやまESDフォーラム・ESD岡山アワードの実施
 - ・学校教育基本計画にESDを位置付け、各学校でのESDの取組の浸透を図る
 - ・公民館基本方針にESDを位置付け、公民館でのESD・SDGsに関連する講座を開催
- ESDの推進や公民館の活用といった取組が評価され、H29には学習都市として顕著な実績のあった都市として「ユネスコ学習都市」を世界15都市とともに受賞。

○SDGsの推進

- H30には誰もが住みやすさを実感するまちを目指す取組が評価され、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市として「SDGs未来都市」の1つに選定。経済、社会、環境のバランスを図りながら各種取組を推進。

- SDGsの普及啓発として「未来わくわくSDGsフェスタ」、「SDGs海川フォーラム」等を開催。



② 多様な主体による協働のまちづくり

- 地域活動への参加割合
39.9% (H27) → 43.3% (R5)

○地域活動の促進・支援

- 地域の主体的な取組を支援するとともに、各公民館に配置された地域担当職員を活用した地域の担い手づくりを推進。
 - ・安全・安心ネットワーク活動経費の一部助成
 - ・公民館での地域応援人づくり講座の開催
- 高齢化等の問題に直面する町内会の負担軽減。
 - ・電子町内会システムの利便性向上
 - ・町内会活動経費の一部助成

③ 特色ある区づくりの推進

○区役所の役割、あり方についての整理

- R4にこれまでの区役所の役割、あり方について検証を行うために、4区協議会を設置。
 - ・本庁から区役所への業務移管を検討
 - ・区長への事務委任の範囲を拡大
 - ・各区での独自の取組みを強化
- R5より市民の利便性向上と区のみちづくり推進に向けた体制整備のため、各区役所総務・地域振興課の区政企画係と地域づくり推進室を統合し、区まちづくり推進室を設置。
- R5より本庁から区役所へ一部の業務が移管され、受付窓口が拡大。

○多様な主体の協働

- NPO・企業・学校等を繋ぐコーディネート機関としてH26に設置したESD・市民協働推進センターにおいて、多様な主体の協働による課題解決や事業構築を伴走支援。



○特性をいかした地域のまちづくりの推進

- 区の色をいかした「区まちづくり独自企画事業」の実施
- 地域交流事業等の活動経費の一部を助成する「区づくり推進事業」の実施。



6. ESD・SDGsの推進、協働による市民主体のまちづくり

④国際交流・グローバル人材育成

- 訪問団の受入 (R5) : 3都市 フロヴィディフ市、新竹市、ロンアン省
- 市民訪問団の派遣 (R5) : 2都市 富川市、新竹市

○国際友好交流都市等との交流の推進

- 産業・文化・スポーツ等幅広い分野で国際交流を促進するとともに、岡山市の魅力を海外へ発信。
- コロナ禍により、対面での交流が制限された時期においても、市長同士のオンライン対談やビデオメッセージの送付により交流を継続。コロナ禍が概ね収束したR5から、往来を伴う交流を再開。
- ベトナム・ロンアン省との間で、労働・産業・観光・教育・文化等の分野での相互協力に関する共同声明に署名。(R5)



ロンアン省との共同声明

- 子ども海外派遣事業の応募者数
94人 (H29) → 258人 (R5)

○子どもに重点を置いた国際理解の促進

- 市民の国際交流のすそ野を広げ、グローバルに活躍できる人材を育成するため、特に子どもに重点を置いて、外国の文化への理解を深める機会を提供。
- コロナ禍においても「子どもオンライン国際交流」により、途切れることなく交流を続けたほか、R5には、4年ぶりに「子ども海外派遣事業」を再開。



フロヴィディフ市



洛陽市

⑤多文化共生・多様な価値観を尊重する環境づくり

- 外国人総合相談窓口の月平均相談件数
157件 (R1) → 288件 (R5)

○外国人総合相談窓口の開設

- 外国人人口が増加する中、R1に外国人からの相談を受け付ける総合窓口を開設。
- 語学担当職員を配置し、英語・中国語・韓国語・ベトナム語で窓口対応を行うほか、R6.7月からは16言語に対応可能なタブレット端末による多言語テレビ通訳の運用を開始。

- パートナシップ宣誓件数 30件 (R5)

○パートナーシップ宣誓制度

- 岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例(さんかく条例)の理念に基づき、自己の意思と責任により多様な生き方が選択できる社会の実現を目指す取組の一環として、R2.7月にパートナーシップ宣誓制度を開始。
- R6.9月には、従来性的マイノリティに限定していた制度の対象を異性パートナーへも拡大。個人の多様な生き方を尊重する社会の実現を目指す。

- 「国際交流・国際化の推進(多文化共生)の満足度
9.4% (H29) → 24.5% (R5)

○異文化交流の促進

- 地域の生活ルールを楽しみながら学ぶ「くらしの教室」、小学校等に職員を派遣して外国の文化を紹介する「国際理解出前講座」など、多様な文化への理解を深める取組を実施。
- 岡山市で暮らす外国人が日本語を学び、安心して暮らすことのできる体制整備を目指し、R6に「岡山市日本語教育基本方針」を策定。併せて、基本方針に定める施策のモデルケースとして、市内2か所に「岡山市日本語教室」を開設。

【今後の課題】

- SDGsは2030年までに達成すべき目標とされているため、今後、普及啓発から行動変容や実践行動についての啓発や支援等の施策の拡充が求められる。
- 地域の課題や困りごとが多様化する中、特に高齢化に伴う地域の担い手不足への対応が喫緊の課題となっており、その対策を講じていく必要がある。町内会では負担軽減の観点からもデジタル化を民間アプリの活用を視野に入れつつ推進する必要がある。地域活動に携わる多様な主体との連携・協働を一層強化していく必要がある。
- R4年度に4区長で整理した区役所のあり方・役割を踏まえて、「区のみちづくり」を推進していく必要がある。
- 今後の外国人市民の増加に対応できるよう、対応可能な言語を増やすなど相談体制の充実を図る必要がある。
- 価値観が多様化し人権問題も複雑化するなか、社会の変化を機敏に捉えた人権啓発を行う必要がある。

7. 健康・福祉のまちづくり

【総括】

○ H22の岡山市の健康寿命は全国平均を大きく下回っており、岡山市における交通手段分担率の自動車割合の高さ（政令指定都市中3位）を背景として、「歩く」習慣が定着していないことが要因の一つと考えられたことから、H26から**生活習慣の改善を促す健康ポイント事業**を開始。R1には、G20岡山保健大臣会合開催のレガシーとしてPHO（Positive Health Okayama）を策定し、「**子どもからお年寄りまで、病気や障害などの有無に関わらず生きがいを持ち活躍できる社会の実現**」に向けた取組を推進。岡山市の健康寿命は男性、女性ともに依然として全国平均を下回るものの、**H22～R1の上昇率は全国平均を上回っている**。

○医療や介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことのできる「**地域包括ケアシステム**」の構築に向け、**在宅医療・介護連携**や**認知症対策**等を推進。また、**地域福祉の推進**を図るため、H30には保健・医療・福祉等の各分野の上位計画として「**岡山市地域共生社会推進計画**」を策定し、複雑化・複合化したニーズに対応できる**包括的な支援体制づくり**を推進。

【主な取組と成果】

①PHO（Positive Health Okayama）の実現、健康寿命延伸を目指した取組

◇健康づくり

- **健康寿命の延伸（H22 → R1）**
男性 3.19歳上昇 女性 2.32歳上昇
- **健康ポイント事業の実施（第1世代→第4世代）**
第3世代では生活習慣改善による約3億円の医療費抑制効果

○健康ポイント事業

- H26から、健康寿命の延伸に寄与するとされる「**身体活動・運動**」の取組にインセンティブを付与し、市民の健康的な生活の習慣化などを促す事業を実施。（その後、「**栄養・食生活**」「**社会参加**」にも拡大。）
- 「**おかやまケンコー大作戦**」（H30～R4）は、事業組成当時、総事業費が約3.7億円にのぼる国内最大のSIB事業として開始。地元の複数事業者が出資し、かつ、ポイント付与の対象となるサービス提供や事業運営にも携わる新しい形の官民協働を推進。
- R5から「**OKAYAMAハレ活プロジェクト**」を開始。スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業を実施。



○健康市民おかやま21（第3次）推進事業

- R6から「**ベジファーストOKAYAMA**」プロジェクトを開始。「**野菜から食べよう**」をスローガンに、国が推奨する野菜1日350g摂取を官民連携で推進。



◇介護予防の推進

- **地域の身近な場所でフレイル健康チェックが受けられる体制の構築（R1～）**
フレイル健康チェック実施者数 20,943人(累計)

○フレイル対策事業・介護予防センター事業

- フレイル（虚弱）状態を早期発見し、介護予防につなげるフレイル健康チェックを推進。薬局や医療機関など、市内165か所でチェックを実施するとともに、スーパーマーケットでの出前測定会等を開催。



ステッカー



のぼり旗

- 介護予防教室の企画実施や「**あつ晴れ！もも太郎体操**」の実施を中心とした住民主体の通いの場の立ち上げ・継続支援などの実施。

○生活支援体制整備事業

- 高齢者の在宅生活を支えるために、地域の多様な主体による生活支援サービスの提供や通いの場づくり等を支援。
- 地域の支えあいによる高齢者の移動支援活動への助成（R6～）。

◇生涯現役の社会づくり

- **高齢者の就労マッチング支援の実施（R1～）**
就労者数 709人、登録企業数 480社

○高齢者と就労のマッチング支援

- 生涯現役応援センターを開設（H27）し、R1から就労支援に重点を置いた生涯かつやく支援センターとして再編。
- 高齢者の健康状態やニーズに応じた支援と、企業等の高齢者雇用に対する理解を促進。

◇感染症対策

- 「**岡山市感染症予防計画（R6.4）**」の策定

○新型コロナウイルス感染症への対応

- コロナ禍において相談・検査体制の整備を図るとともに、感染症法に基づく積極的疫学調査、クラスター対応、陽性者への療養管理や健康観察などを実施。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、感染症対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、計画を策定。

7. 健康・福祉のまちづくり

②地域包括ケアシステム構築に向けた取組

◇在宅医療・介護の推進

- 介護機器貸与モデル事業の貸与件数
1,021件(H25～R5累計)
- 要介護者・要支援者が通所介護事業所の介護保険サービスを通して行う、地域での就労的^①社会参加活動「ハタラク」の参加者数 70人(R3～R5累計)

○在宅介護を推進する総合特区の取組

- H25から全国でも数少ない在宅介護に焦点をあてた総合特区（AAAシティおかやま）を実施。1期5年間を目安として国から指定を受け、現在は第3期目（R5からR9）。
- 岡山市の特区での提案を通じて「ADL維持等加算（介護サービス事業所の取組結果を評価する制度）」や「医療法人による配食サービスの実施」などが国の制度として採用された。

■在宅系サービス事業所の増加

訪問看護 76か所(R2) ⇒ 111か所 (R5)

○在宅医療・介護サービス提供体制の構築

- 在宅医療を支える医師、訪問看護師等の人材育成や多職種連携を強化するため、訪問看護支援事業、在宅医療介護の地域連携推進事業、ICT情報連携ツール活用推進事業等を実施。

【今後の課題】

- 健康寿命の一層の延伸に向けた、青壮年期からの健康づくりや高齢者の介護予防・フレイル予防、社会参加支援の一層の取組が必要。
- 今後も在宅医療・介護ニーズは高まる見込みであり、適切なサービス提供をしていくための体制整備のさらなる推進が必要。
- 認知症対策では認知症サポーターが各地域で活躍できる場の創出や、専門職が伴走支援する相談窓口の整備等、地域における支援体制の充実が必要。
- 総合相談支援体制のさらなる強化のため、引き続き民間を含めた連携機関の拡充や専門職人材育成研修の開催を通じた支援者の質の向上が必要。

◇認知症対策の推進

- 認知症サポーター養成人数(累計)
15,772人 (H24) ⇒ 67,978人 (R5) 約4.3倍
- 認知症カフェの数(累計)
37か所 (R2) ⇒ 42か所 (R5)

○認知症に関する正しい知識の普及啓発

- 認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り応援する認知症サポーターを養成するため、地域住民、企業、学校等に向けた養成講座を開催。

○認知症の人と家族への支援を強化

- 認知症サポート医の養成、地域のかかりつけ医への研修を計画的に実施し、発症初期から状況に応じた支援体制の構築を推進。
- 認知症初期集中支援チームの設置等により、医療・介護サービスの切れ目ない支援を実施。
- 認知症の人とその家族の心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、認知症カフェの設置を支援。

○地域における支援体制の充実

- 認知症の人とその家族のニーズと認知症サポーター等の活動をつなぐ仕組みづくりを促進（チームオレンジ）。

- モデル事業として、地域の介護サービス事業所を拠点とし、認知症の進行による状況の変化等に悩む人とその家族に寄り添う相談窓口（認知症伴走型支援拠点）を整備。



窓口相談の様子

③地域共生社会の推進

- 「岡山市地域共生社会推進計画」の策定（H30.3）
- 相談支援包括化推進員による相談支援調整件数
318件(H30～R5累計)

○総合相談支援体制づくり

- 社会的孤立、ひきこもり状態の長期化による8050問題など生活課題の複雑・複合化に伴い、複合課題を抱える人や世帯への対応のため、相談支援包括化推進員を配置し、庁内外の多機関が連携する仕組みを構築。

■福祉施設から一般就労への移行者

145人 (R1) ⇒ 200人 (R5)

■障害者基幹相談支援センターの開設（R3～）

○障害者の自立支援と社会参加の取組

- 相談支援体制の中核となる障害者基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援事業所に対する助言・指導等を強化。
- 障害者を雇用する企業の開拓、就職面接会、就労支援研修会等により、障害者雇用の促進及び職場への定着を支援。
- 地域で生活する障害者の居住支援機能（相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受け入れ・対応、地域の体制づくり等）を強化。

8. 平成30年7月豪雨災害を教訓とした総合的な浸水対策と安全・安心なまちづくり

【総括】

- 干拓等に由来する低平地が広がる岡山市では、従来から浸水対策に取り組んできたものの、平成30年7月豪雨災害では約2,230戸の床上浸水が発生。この災害を教訓に、あらゆる関係者が協働する「流域治水」の考えの下、ハード・ソフト両面から総合的な対策を推進。国・県と連携したハード対策により、2,230戸のうち約7割（1,620戸、R6.6月時点）の浸水リスクを解消。また、ソフト対策では、関係機関、地元住民等と連携した事前水位調整が定着化し、自主防災組織率もH27の約1.5倍の94.3%まで向上。
- 避難所となる市有施設や市民生活に欠かせない上・下水道などのインフラの耐震化等を順次実施し、災害対応時の司令塔となる新庁舎は、R8供用開始予定。また、消防救急体制の充実強化や用水路等の安全対策、防犯灯・防犯カメラの設置など、安全・安心な市民生活の確保に努めている。

【主な取組と成果】

①平成30年7月豪雨災害を教訓とした総合的な浸水対策

◇ハード対策

- 床上浸水発生リスクの解消度 **約7割**（1,620/2,230戸）
- 下水道浸水重点対策整備率 **20%（H27）→ 71%（R5） 約3.6倍**

○下水道関連対策【内水氾濫の防止】

- 今保・白石ポンプ場の整備（R5.6月から暫定供用開始）
- 津島排水区、横井排水区（設計中）
- 浦安11号雨水幹線 ※H23台風12号対策
 - 1工区（3.7*。R7出水期供用予定）
 - 2工区（2.4*。R6年度着手予定）
- 瀬戸雨水ポンプ場のポンプ増設
- 国富・浜エリアで取水ゲート増設



○河川関連対策【外水氾濫（洪水）の防止】

- 平成30年7月豪雨で破堤した砂川で大規模河川改修を進め、決壊地点の堤防補強工事、下流部では、引堤しながらの堤防整備、河道掘削、橋梁の架替が概ね完了（県）
- 旭川流域の床上浸水を概ね解消するため、旭川中上流ダム再生事業や河川改修を促進（国・県）
- 早期実現に向け、様々な機会をとらえ、国・県に一層の要望活動を実施していく
- 河川排水機場の新設及び更新
山崎排水機場の整備、米田排水機場の更新等

主な浸水対策とその効果



◇ソフト対策

- 自主防災組織率 **62.4%（H27）→ 94.3%（R6） 約1.5倍**
（全国平均：85.4%、岡山県平均：87.8%）

- 助成金制度拡充や未結成町内会に対する直接依頼などにより、自主防災組織率の向上とともに、訓練、学習会等による活動のスキルアップも実施
- 児島湖、ダム、用水路の事前水位調整の定着化
- 雨水貯留タンクや雨水流出抑制施設の設置に対する助成制度

市民・事業者と連携した総合的な浸水対策を実施

8. 平成30年7月豪雨災害を教訓とした総合的な浸水対策と安全・安心なまちづくり

②市有施設・インフラの耐震化・長寿命化

- 早急に対応が必要な市有施設の耐震化 R1完了
- 防災拠点となる新庁舎の整備 R8供用開始予定

○市有施設の耐震化

- 南海トラフ巨大地震に対する備えとして、避難・防災拠点等の早急な対応が必要な市有施設を優先して耐震化を実施するとともに、耐震基準を満たしていない本庁舎の耐震化の検討の結果、建替えによる整備に着手。

新庁舎の防災拠点機能

災害対応関係諸室

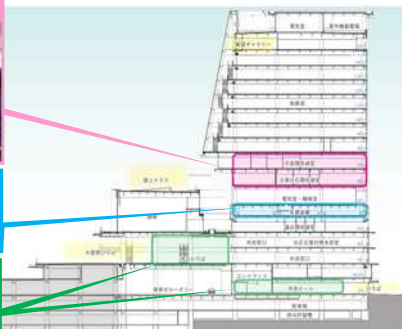


免震装置

主要機械室や災害対応諸室の直下に配置

一時避難者受入スペース

被災時には一時避難者の受入スペースなどに転用可能



○インフラの耐震化・長寿命化

- 上・下水道については、旧耐震基準の施設（浄水場、処理場、ポンプ場）を優先して改築更新を順次実施。管きよについても、計画的な更新を行い、老朽化対策とともに、耐震化率の向上に努めている。
- 橋梁については、緊急輸送道路上の橋りょうや跨線・跨道橋の耐震補強を順次実施するとともに、施設の健全性を把握するために1,081橋の定期点検を行い、老朽化施設の補修を実施。

【今後の課題】

- 総合的な浸水対策について、引き続き、国・県が推進する流域治水プロジェクトと連携しながら、ハード・ソフト対策の両面から取り組む必要がある。
- 耐震基準を満たしていないその他の市有施設やインフラの耐震化・長寿命化も、緊急度や重要度、必要性を勘案し、計画的に実施する必要がある。
- 消防救急への需要増や発生の続く用水路への転落事故、地域防犯意識の高まりなど、安全・安心を取り巻く状況や市民ニーズの変化を的確に捉え、市民生活の安全・安心を一層高めていく必要がある。

③消防救急体制の充実強化

- 消防署所整備：5署所、消防団機庫：21機庫（H28～R5）
- 水難救助訓練施設の整備（R7供用開始予定）
- 救急隊の増隊：北消防署（R2）

- 消防サービス均衡化と総合的な消防力強化のため、消防署所・消防団機庫や水難救助訓練施設の整備のほか、増加する救急需要に対応するため、救急隊の増隊を行い、救急体制を強化。

<消防署所等の整備と救急隊の増隊>

南消防署（R4.4月供用開始）

救急隊増隊（R2.4月運用開始）



水難救助訓練施設（R7.4月供用開始予定）



④用水路等安全対策

- 用水路等の危険箇所の安全対策の実施 2,507箇所（R5完了）

- H28から転落事故の多い用水路等の危険箇所の安全対策を図るため、町内会等と連携し危険箇所を把握。転落防止のためのハード対策と、注意喚起を促すソフト対策との両面から安全対策を推進。



用水路の転落防止対策

⑤安全・安心な市民生活の確保

- 防犯カメラ設置 730台（H28～R5）
- 防犯灯設置 3,637灯（H28～R5）
- 特殊詐欺等被害対策電話機設置 960台（H28～R5）

- 地域の防犯力を高めるため、防犯カメラや防犯灯設置支援事業を実施。
- 特殊詐欺被害の減少を図るため、対策電話機の設置支援を実施。

9. 市民の手による持続可能なまちづくり

【総括】

- 岡山市の**温室効果ガス削減目標**である2030年度46%削減、2050年度実質排出量ゼロを達成するため、岡山連携中枢都市圏の圏域市町と連携しながら、市民・事業者の行動変容を促すとともに、太陽光発電設備等の**再生可能エネルギーの導入**やLED化等の**省エネルギー化**を推進。
- ごみの適正分別や資源化の周知・啓発により、市民の主体的なごみの減量化とリサイクルが推進され、**市民一人一日当たりごみ排出量**や**ごみの資源化率が改善**。循環型社会の構築に向けて、R6. 3月からプラスチック資源の分別回収を開始するとともに、汚水処理未普及人口解消に向け、総合的な汚水処理対策を実施。
- 市民・事業者との連携・協働により、重要生態系リストの公表や自然環境モニタリングなど、**生物多様性の保全活動**を推進するとともに、**美しく快適なまちづくり**に向けた巡回指導、啓発活動を実施。また、健康への影響が大きい有害物質を使用する事業場等への立入調査など、**環境負荷低減**に取り組んでいる。

【主な取組と成果】

① 脱炭素社会をめざす環境にやさしいまちづくり

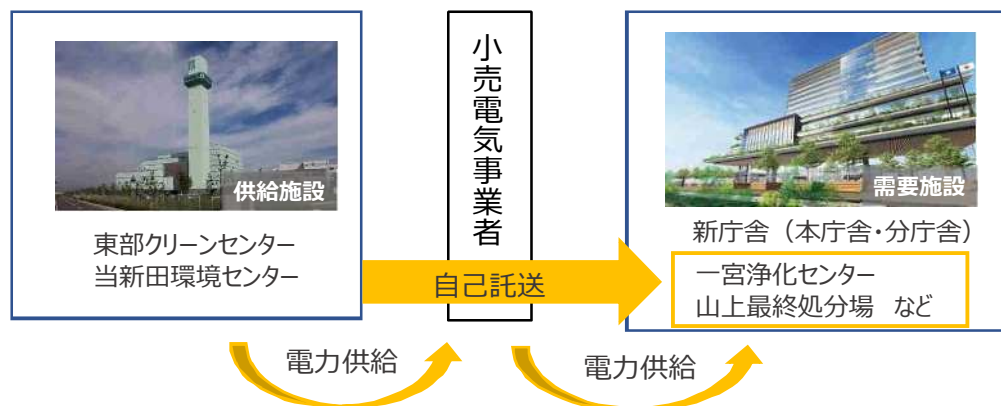
- 温室効果ガス排出量 (千t-CO₂) 6,119 (H29暫定) → 5,241 (R3暫定)
- 廃棄物発電電力活用
電気料金：▲約4,100万円、CO₂ 排出量：▲約8,500t-CO₂ (R7-R8試算値合計)

○再生可能エネルギーの活用と省エネルギー化の促進

- スマートエネルギー導入促進補助事業
(太陽光発電設備や電気自動車等用充電設備などに対する補助)
個人用：6,629件、事業所用：769件 (R3-R5)
- 市有施設への太陽光発電設備の導入 130施設
- LED化が必要な道路照明の更新完了 7,253灯

○廃棄物発電電力活用

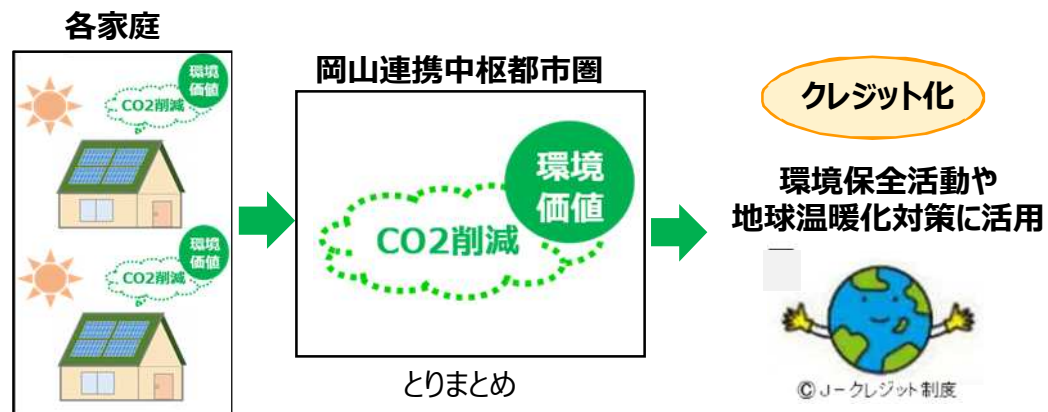
- ごみ焼却施設で発電した電力を自己託送制度の活用や小売電気事業者を經由し、市有の需要施設に供給することで、電力の地産地消を実現。



- 岡山連携中枢都市圏の構成市町 (13市町) との共同宣言
→2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す
- 参加市町各家庭の太陽光発電設備等から生み出されるCO₂排出削減量
1,134t-CO₂ (R4.4.1~R5.12.31クレジット化予定分)

○岡山連携中枢都市圏の参加市町との取組

- 家庭部門の脱炭素化を促進するため、太陽光発電設備やZEH (ゼロエネルギー住宅) の普及促進に共同で取り組む。
- J-クレジット制度の活用
・太陽光発電設備等を導入した各家庭から生み出されるCO₂排出削減量 (環境価値) を取りまとめ、国のJ-クレジット制度を活用して、クレジット化。
・発行されたクレジットは、それぞれの市町が売買したり、法律に基づいて報告する温室効果ガス排出量の調整やカーボン・オフセットなど、様々な地球温暖化対策に活用。参加登録1,511世帯 (R5)



9. 市民の手による持続可能なまちづくり

② みんなで進める循環型社会の構築

- 市民一人一日当たりごみ排出量 837g (H27) → 745g (R5)
- ごみの資源化率 22.7% (H27) → 26.9% (R5)

○ごみの減量化とリサイクルの推進

●プラスチック資源の分別・リサイクル

R6.3月から、これまで焼却処理していたプラスチック資源分別回収・リサイクルを実施。地域の多大な協力に支えられ、回収状況は順調に推移。

令和6年度回収実績

4-9月平均121 t/週 (初年度目標123t/週)



●適正分別と資源化の周知・啓発

広報紙やガイドブックによる広報や多言語対応のごみ分別アプリの普及促進、出前講座等手の啓発活動を実施。

ごみ分別アプリの累計ダウンロード数 約8.1万件

●学校給食の食品リサイクル事業

焼却処理している給食残渣をメタン発酵処理施設に搬入し、バイオガス発電を行うことで、食品リサイクルに取り組む。

R6から本格実施し、対象調理場を4場から11場に拡大。

給食残渣リサイクル見込量 R6:約96t (前年比約2倍)

- 汚水処理未普及人口 14万人 (H26) → 9.7万人 (R5) 約1/3の▲4.3万人減
- 合併処理浄化槽設置補助金交付件数 6,351件 (H28-R5)

○総合的な汚水処理対策の推進

- 汚水処理未普及人口の早期解消に向け、下水道未普及地域の重点的な整備に加え、合併処理浄化槽の設置補助により、総合的な汚水処理対策を実施。

【今後の課題】

- 岡山市の温室効果ガス削減目標 (2030年度46%削減、2050年度実質排出量ゼロ) 達成に向け、行政・市民・事業者によるさらなる取組が必要。
- 引き続き、ごみの分別や資源化に向けた啓発活動を行うとともに、下水道と合併処理浄化槽の適切な役割分担のもと、着実な汚水処理未普及人口解消の推進が必要。
- 30by30目標の達成に向け、市民、事業者、行政が連携し、地域に根ざした自然保護事業を継続していくとともに、事業場等への立入調査による法令遵守の意識向上など、環境負荷低減の取組を継続する必要がある。

③ 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり

- 身近な生きものの里認定地区数 13地区 (H27) → 27地区 (R5)

○生物多様性の保全と環境との共生

●自然環境モニタリングの開始 (R4)

市内の生物多様性の状況等を把握するため、重要生態系リストを策定し、生き物の生息・生育状況の調査を実施・公表。

●30by30アライアンスへの参加 (R5)

環境省、経済団体、自然保護団体等を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」に県内自治体から初参加。

<30by30>

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標



- 美化推進重点区域内のごみポイ捨て数 106個 (H27) → 93個 (R5)

- 事業場への立入調査実施率 74% (R1) → 94% (R5)

○市民、事業者との協働による美しく快適なまちづくり

- 美化推進重点区域等での巡回指導、ポイ捨てや路上喫煙等への啓発活動、地域美化活動の支援を推進。

○環境負荷低減への取組

●事業場等への立入調査の実施

健康への影響が大きい有害物質の使用事業場、汚染土壌拡散・アスベスト飛散リスクのある工事現場等への立入調査を重点的に実施。

10. 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

【総括】

- R6の一般会計当初予算は民生費や教育費などの増加により、H26年度比1.4倍、**過去最高の3,856億円**に。歳入では、市税収入等が堅調に増加し、歳出では、経常的経費の見直しなど、**不断の行革による財源確保**を行いながら、**子ども・子育て分野や中小企業の支援などの市政の重要課題に予算を重点配分**。
- あらゆる事態への備えとなる財源調整のための基金残高を維持しつつ、後年度に国から財源措置のある有利な市債を活用。その結果、**財政指標は指定都市上位を維持**。
- コロナ禍を経て価値観やライフスタイルも大きく変わり、デジタル技術が急速に進展していることから、それらに対応できる**職員の育成や働き方改革**に取り組み、**組織力の向上**に努めるとともに、**行政のスマート化を推進**。また、わかりやすい動画による市政の情報発信プロジェクト「わかるかわる岡山市」など、**幅広い市民への情報発信**を実施。

【主な取組と成果】

① 健全で持続可能な財政運営

- 一般会計当初予算の規模は大幅に増額 **1.4倍** 約2,807億円 (H26) → 約3,856億円 (R6)
- 行革プランに基づく見直し 約▲162億円 (H26-R6)

● 当初予算額の推移

当初予算	H26	R6	増減	伸び率
総額	2,807	3,856	1,049	1.4倍
民生費	1,133	1,524	391	1.3倍
児童福祉費	411	686	275	1.6倍
教育費	244	593	349	2.4倍
商工費	20	30	10	1.5倍

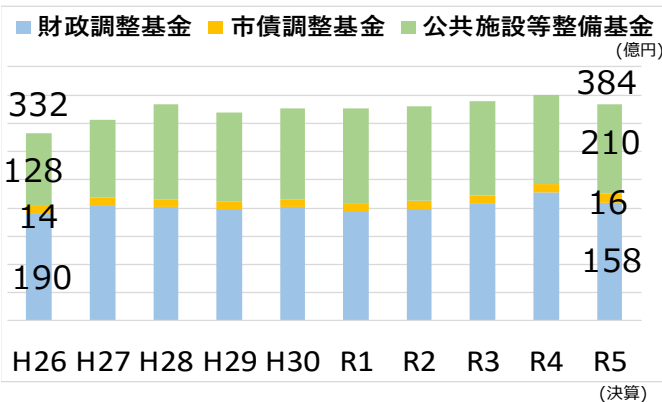
- 民生費は、待機児童対策や子ども医療費助成の拡充など、児童福祉費を中心に増
- 教育費は、県費負担教職員の給与費等のほか、GIGAスクール構想の推進やエアコン設置などの増
- 商工費は、中小企業支援や創業支援などの増

● 行政改革推進プランに基づく事務事業チェック等実施による削減額 (当初予算反映分)

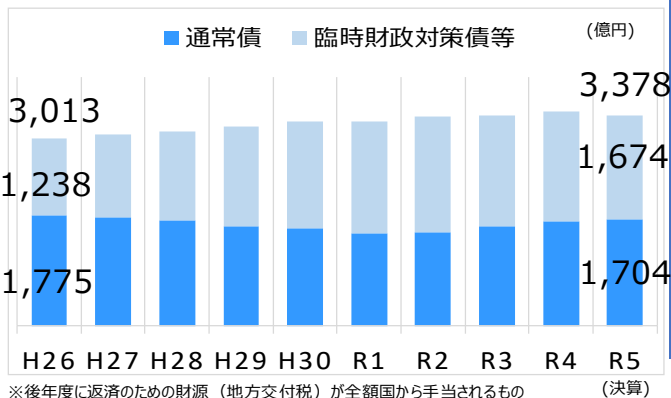
H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
23.0	29.0	9.0	11.0	36.0	4.6	15.8	2.7	4.4	14.2	12.5

11年間で合計約 162 億円削減

- 財源調整のための基金残高は、不測の事態に備えるため、一定額を確保。



- 通常債は、近年増加傾向にあるが、財政的に有利な市債を活用。臨時財政対策債※は、発行額の減少により残高も減少。



※後年度に返済のための財源 (地方交付税) が全額国から手当てされるもの

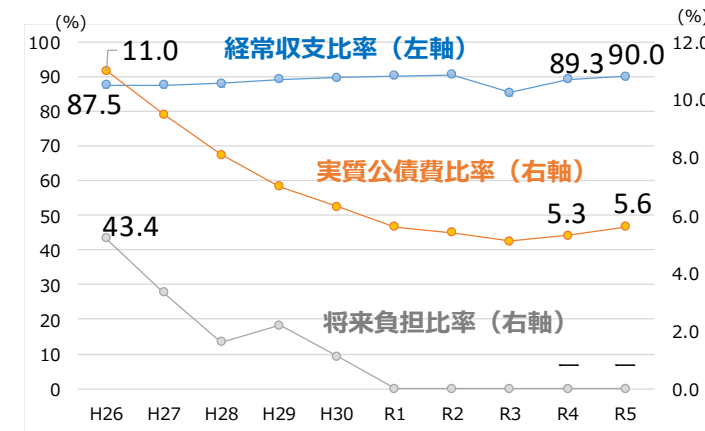
- 財政指標は指定都市上位 (R4)
- 經常収支比率 **89.3%** (指定都市平均96.0%)
- 将来負担比率 **-** (指定都市平均88.9%)
- 実質公債費比率 **5.3%** (指定都市平均7.0%)

※他都市比較可能なR4の数値を記載

○ 財政指標について

- 子育て支援・教育等に係る経費を拡充する中、經常収支比率は横ばい。将来負担比率や実質公債費比率は健全化基準※を大幅にクリアしている。

※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、財政の健全度を示す基準



經常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
 将来負担比率：収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示す。「-」は、充当可能財源等 (基金等) が、将来負担額 (市債残高等) を上回る = 健全であることを示す。
 実質公債費比率：収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示す。

10. 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

② 組織力の向上と行政のスマート化

- 女性管理職比率 (課長級以上、一般行政職)
8.9% (H27) → 19.0% (R5) **指定都市4位**
- 男性職員の育児休業取得率 (1週間以上、消防局及び学校教職員除く)
2.6% (H27) → 67.0% (R5)

- 組織力を最大限に発揮できるよう、組織を最適化し、限りある人員を重要分野にメリハリを付けて再配置。G20保健大臣会合やコロナ禍では機動的に機構改正を実施。H30には市民に分かりやすい組織とするため部長制を導入。
- 性別にとらわれない適材適所の人事配置や研修等によりキャリア形成意識の醸成を図り、女性の登用を推進。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、テレワーク・早出遅出勤務の導入などの働き方改革を推進するとともに、男性育休の目標値を引き上げ、取得を促進。
- 岡山市デジタル人材育成方針を策定し、デジタル人材の育成に向けたスキル、研修体系等を整理。

③ 公共施設のマネジメントの推進

- 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等による総量の適正化の視点を持ちながら、保育施設等の市民ニーズに対応。
 - ・岡山芸術創造劇場 (ハレノワ) 整備に伴う岡山市民会館、市民文化ホール閉館
 - ・義務教育学校「山南学園」の整備に伴う4小学校の閉校
 - ・市立幼稚園、保育園、認定こども園数
H28:117施設 → R6:89施設
〔市立認定こども園整備に合わせ
保育定員を445人分増〕

【今後の課題】

- 今後、社会保障関係経費や市有施設の改修・更新など多額の経費を要する見込みであり、引き続き、中長期的な展望に立ち、将来世代に負担を先送りしないよう、限られた財源を効率的・効果的に配分し、財政の健全性を確保していく必要がある。
- 高度化する行政課題に的確に対応していくために、人材育成や働き方改革により、職員の能力と意欲を向上させ、組織力を一層高めるとともに、デジタル技術の活用により、さらなる市民サービスの向上と業務の効率化を図ることが必要。また、地域の活性化に向けて様々な分野でのDXの推進が必要である。

- 押印廃止割合 6,815種類、93.1% (R3)
- 業務のデジタル化・自動化による業務効率化
→ 約5.5万時間削減 (R1~R5)
- 公金収納のキャッシュレス化 (R2)

- 人口減少社会においても質の高い行政サービスを提供し、コロナ禍で浮き彫りになった行政のデジタル化の遅れにも対応していくため、市役所のDXを推進。
- R3実施の業務量調査を基に市民サービスの向上と業務の効率化を一体的に推進。
- 「いつでも、どこでも、迅速、かつ簡単に」をキーワードに行政手続きを見直し、押印義務付けの廃止、オンライン申請の推進、コンビニでの証明書交付、公金収納のキャッシュレス化等を実施。

④ 幅広い市民に向けたわかりやすい情報発信

- ホームページアクセス数 **約1.4倍**
約2,200万回 (H27) → 約3,000万回 (R5)
- 市公式LINE友達登録者数 **約20倍**
3,463 (H30) → 71,736 (R5)

(単位:万人)

友達登録者数	H30	R1	R2	R3	R4	R5
LINE	0.3	0.8	1.5	2.1	2.5	7.2

- 情報発信プロジェクト:わかるかわる岡山市 (R4~)
- わからないを「わかる」に、岡山市が「かわる」を目指し、市のまちづくりの目標や課題を市民に理解してもらうために、市の主要施策をわかりやすい動画で発信。

⑤ 地方創生の推進

- 地方創生応援税制に係る事業への寄附件数 H29:13件 → R5:23件 **約1.8倍**
- 金額 H29:265万円 → R5:1,635万円 **約6.2倍**

- 岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少問題の克服と地方創生に向けた具体的な取組を推進。(第1期:H27~、第2期:R3~)
- 地方創生応援税制は、税制改正による控除額の拡充(R2)で、企業の寄附インセンティブが増大したこともあり、件数、金額ともに増加。

⑥ 広域連携と新たな大都市制度の推進

- 岡山連携中枢都市圏の形成 **県内7市5町と連携**
実施事業数:25事業 (H29) → 42事業 (R6)

- 圏域の中核都市として、地域経済の活性化や圏域住民の利便性向上等に資する事業を実施。毎年、新規・拡充事業を増やしなが、連携取組を推進。
- 大都市としてのポテンシャルを最大限発揮できるよう、指定都市が市域内におけるすべての事務を処理する、新たな「特別市」制度の法制化に向けて、指定都市市長会を通じて国に要請。二重行政の解消と、能力と役割に見合ったさらなる権限と財源の移譲を目指す。

振り返りにおける各政策分野の主な課題（まとめ）

全体

- ・人口減少、少子高齢化が加速する中、岡山市の固有の強みや特性を最大限にいかしつつ、価値観の多様化やデジタル化の急速な進展などの時代の変化に適切に対応しながら、「住みやすさ」「力強さ」「安全安心」の3つの視点から、あらゆる分野のレベルアップを図り、岡山市の総合力を一層高める必要がある。

将来都市像Ⅰ

- ・企業立地の推進やイノベーション創出、経営基盤強化による産業振興、儲かる農業の実現
- ・固有の歴史・文化遺産の磨き上げと発信力の強化やMICE推進による、国内外との交流活性化
- ・まちなかの交流・拠点機能の強化、歩いて楽しいウォーカブルな都市空間づくり
- ・バス路線をはじめ利便性の高い公共交通サービスの安定的な提供の実現
- ・地域における安心・安全な暮らしの確保、地域資源の活用による魅力と活力づくりの強化
- ・「岡山芸術創造劇場ハレノワ」を拠点とした、文化芸術の振興
- ・「観る」「魅せる」スポーツに主軸を置くアリーナ整備を通じたシビックプライドの醸成、新たな賑わいの創出

将来都市像Ⅱ

- ・R9における放課後児童クラブの待機児童解消など、仕事と子育ての両立のための基盤づくり
- ・困難を抱えるこども・家庭への支援
- ・若者が活躍できる環境づくりの推進
- ・女性の活躍促進と、困難を抱える女性への支援体制づくり
- ・子どもの個性・能力に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業づくり
- ・障害、いじめ、不登校、日本語指導、学び直しなど、多様化する教育ニーズへの適切な対応
- ・SDGsの視点を踏まえた施策推進、啓発・支援の充実
- ・特色ある「区のまちづくり」の推進
- ・多様化する地域の課題や困りごとへの対応。特に高齢化に伴う担い手不足への対応や地域活動の負担軽減

将来都市像Ⅲ

- ・青壮年期からの健康づくりや高齢者の介護予防・フレイル予防等の推進によるさらなる健康寿命の延伸
- ・在宅医療・介護ニーズの増加に適切に対応できるサービスの提供体制整備の推進
- ・複合課題に対応するための総合相談支援体制のさらなる強化や障害者の自立支援等による地域共生社会の推進
- ・ハード・ソフト両面での総合的な浸水対策の推進
- ・都市インフラの耐震化・長寿命化
- ・防犯対策の強化など市民生活の安全・安心の向上
- ・温室効果ガス削減目標達成や循環型社会の構築に向けた市民・事業者との協働による取組の推進

都市経営

- ・限られた財源を効率的・効果的に配分し、将来世代に負担を先送りしない健全な財政運営
- ・高度化する行政課題に的確に対応できる人材の育成や働き方改革による組織力の向上
- ・デジタル技術を活用し、市民サービスの向上や業務の効率化、地域の活性化に向けた各分野でのDX推進

參考資料

H26 > H27 > H28 > H29 > H30 > R1 > R2 > R3 > R4 > R5 > R6 > R7

産業	事業成長・経営基盤強化	●事業承継支援補助 (R2) ●IoT・AI等先端設備導入支援補助 (R2~)	●事業承継支援人材育成 (R6) ●クラウドサービス導入支援 (R5~) ●オープンイノベーション活用支援 (R6)
	起業・創業しやすい環境づくり	●支援拠点「ももスタ」開設 (R1)	●「ももスタ」機能強化 (R6)
	企業立地の推進	●補助メニューの充実 ・本社・中四国支店等 (H26新) ・再投資・拠点強化 (H29新、R1拡) ・物流施設(H30拡) ・IT・デジタルコンテンツ産業等 (R2拡) ・工場等奨励金 (R3拡)	●空港南産業団地 (R1) ●地域未来投資促進法による支援措置活用(R4~) ●開発許可制度の弾力化(R6~)
	農業	●農産物ブランド化、担い手確保・育成、有害鳥獣対策	●スマート農業の推進 (R4~)
観光・交流	岡山城関連	●岡山城と岡山後楽園との連携(H26~)	●岡山城リニューアル「令和の大改修」あり方検討 (H28) ・改修工事 (R3~4) ・リニューアルオープン (R4.11)
	文化財と観光の融合	●日本遺産「桃太郎伝説」認定 (H30) ●「白山神社の首塚」追加(R1)	●造山古墳ビジターセンター整備(R2) ●おかやまレキタビ (R4~) ●新たな倭国論(R5~) ●千足古墳石室公開(R5) ●東大寺サミット実行委員会加入 (R5) ●日本遺産「北前船」追加 (R6)
	国際会議	●ESDに関する1st世界会議(H26)	●日中韓3か国地方政府交流会議(H28) ●「持続可能な観光国際年」記念国際観光シンポジウム (H29) ●G20岡山保健大臣会合 (R1)
	移住支援	●移住相談窓口設置 (東京) (H29~)	●相談センター開設 (大阪) (R3~)
街を楽しむ	賑わい拠点づくり	●岡山芸術創造劇場ハレノワ (R5.9) ※再掲 (「歴史・文化・芸術・スポーツ」に掲載)	●岡山城西の丸周辺広場整備整備方針 (R4) ●岡山城リニューアル「令和の大改修」(R4.11) ※再掲 ●岡山市新庁舎建設 (R8完成予定) ※再掲 (「安全・安心」に掲載)
	賑わいつながる回遊性の向上/歩いて楽しい歩行空間づくり	●岡山駅前広場整備と路面電車乗り入れ ※再掲 (「公共交通」に掲載)	●ハレまち通り一車線化・社会実験 (H27~28) ・工事 (R1~) ・完成 (西R2、東R3) ・「ハレまち通り」愛称決定 (R4) ・下石井公園芝生化 (R4~5) ●西川緑道公園賑わい創出 ホコテン (社会実験H27~28 実行委員会H29~定期開催) ●中心市街地の街路樹再生プログラム (1期R1~5, 2期R6~) ●旭川かわまちづくり ・さくらみち堤防 ・歩行空間整備 (市・H27~29) ・護岸整備 (国・H26~28) ・出石町地区堤防拡幅 (国・H27~R2) ・石山公園地区賑わい創出社会実験 (R2~6) ・出石町地区賑わい創出社会実験 (R3~7) ・商店街照明LED化支援 (R5、6)

将来都市像 I
 中四国をリードし、活力と創造性あふれる
 「経済・交流都市」 主な成果

第6次総合計画 長期構想 H28 (2016) ~R7 (2025)

前期中期計画H28(2016) ~R2 (2020)

後期中期計画 R3(2021)~R7(2025)

H26 > H27 > H28 > H29 > H30 > R1 > R2 > R3 > R4 > R5 > R6 > R7

歴史・文化・芸術・スポーツ	歴史・文化・芸術	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山芸術創造劇場ハレノワ ・あり方検討 (H26) ・基本構想 (H27) ●岡山市芸術交流2016 ●岡山市芸術交流2019 ●岡山市芸術交流2022 ●岡山市芸術祭等の既存文化芸術イベントの再編 ⇒おかやまアーツフェスティバル(R5~) ●おかやま文学フェスティバル(R4~) ●坪田譲治文学賞・市民の童話賞 (R6で40回目) ●ユネスコ創造都市NW加盟(R5~) ●日本遺産 (再掲) 「桃太郎伝説」認定 (H30) ●造山古墳 (再掲) ビジターセンター整備(R2) ●万富東大寺瓦窯跡 発掘調査開始(R3~) ●千足古墳石室公開(R5) (再掲) ●高松城址資料館リニューアル (R5) ●近水園吟風閣保存整備(R6)
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ●おかやまマラソン (H27~) ●トップスポーツ支援事業 (H28~) ・市内トップスポーツが4チームに (R1~) ●新アリーナ基本計画 (R5)
公共交通	鉄道・路面電車	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山駅前広場整備と路面電車乗り入れ ・調査検討 (H26) ・あり方検討 (H28) ・事業決定 (R1) ・工事着手 (R2~) ●路面電車ネットワーク計画 (R2.2) ・都市計画決定：大雲寺前電停~西大寺町電停 (R3.9) ●駅前広場整備 ・万富駅前広場 (H27) ・野々口駅前広場 (H30) ・庭瀬駅 北口広場 (R3~R5) ・上道駅南口広場 (R5~) ・瀬戸駅・迫川駅前広場 (H26) ・高島駅 南口広場 (R3~R7) ●桃太郎線LRT化検討 ・市、総社市、JR西日本協議開始(H30) ・協議中断(R2~) ・一般車ゾーン完成 (R6) ・駅前広場タクシーゾーン完成 (R5)
	バス	<ul style="list-style-type: none"> ●岡山市地域公共交通形成協議会(H30~) ●ハレカーフ (R3~) ●岡山市地域公共交通計画、地域交通利便増進実施計画策定R6)
地域づくり	生活交通	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな生活交通の導入 (デマンド型タクシー) ・迫川地区(H30) ・千種地区(R2) ・馬屋上・野谷地区、角山地区、城東台・草ヶ部地区(R3) ・牧山地区、朝日地区、幸島地区 (R5)
	道路	<ul style="list-style-type: none"> ●美作岡山道路 (H30) ●外環状線 市道藤田浦安南町線 (R4) ●中環状線 下中野平井線 (実施中) ●吉備スマートIC改良 (実施中)
	地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ●地域振興基金の活用 ・毎年3.5億円目途に活用 (H30~) ●コミュニティビジネスの立ち上げ支援 (H30~) ・取組を支援する分野の明確化 (R3~)
	土地利用拠点	<ul style="list-style-type: none"> ●50戸連たん ●立地適正化計画 (R2) ●20戸連たん等新設 (R6~) ●ランチ岡山北長瀬 (R1) ●北長瀬未来ふれあい総合公園 (R5) ・廃止 (~R8)
	住宅齋場	<ul style="list-style-type: none"> ●さくら住座 (H29) ●東山齋場 (H30) ●北長瀬みずほ住座 (R2) ●岡山北齋場 (R3) ●高島市営住宅基本構想 (R6) ●瀬戸内市新火葬場 (仮称) (R7)

将来都市像II
誰もが憧れる充実の
「子育て・教育都市」主な成果

第6次総合計画 長期構想 H28 (2016) ~R7 (2025)

前期中期計画H28(2016) ~R2 (2020)

後期中期計画 R3(2021)~R7(2025)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
子育て	保育			●待機児童定義見直し(H28)	●保育の受け皿整備(私立施設への施設整備補助、市立こども園の整備)				●質の向上(医療的ケア児、障害児保育の充実等)			待機児童0人		
	放課後児童クラブ対策		●対象児童を小3から小6までに拡大(H27)				●クラブの市立化を推進(移行期間R2~R4)			●届出済民間事業者への支援(R4~)	●施設整備(専用施設の整備前倒し等)(R5~)	●人員確保(周知・広報の強化等)(R5~)	●民間事業者の新規参入促進(R6~)	
	医療費助成			●小学生通院 自己負担3割→1割(H28)							●高校生入院無料(R5.10~前倒し)	●助成拡充(R6.1~)		
	母子健康づくり			●産前産後ステーションにおける面接相談(H28~)				●産後ケア事業(宿泊、日帰り、訪問)(R1~)						
	困難支援			●こどもの学習サポートをひとり親家庭のこどもを対象に拡大(H28~)							●こども総合相談所の体制強化(人事面、事業面)(R4~)			
						●こどもの居場所相談窓口を設置(H30~)							●ヤングケアラーコーディネーターの配置(R5~)	
教育	学力の向上				●第1期教育大綱(H29~R2)				●第2期教育大綱(R3~R7)					
	教職員負担軽減		●学校業務アシスト職員の全校配置(H27~)		●学校園閉庁日の設定(H29~)		●部活動指導員の配置(H30~)					●学校給食費の公会計化(R6~)	●デジタル採点システムの導入(R6~)	
	教育環境整備				●学校空調設備整備							●特別教室(R5~R7予定)		
						●普通教室(H29~R2)					●山南学園開校(R4~)		●夜間中学開設(R7~)	
	生涯学習			●インターネット予約図書公民館受取(H28~)									●公民館基本方針の策定、重点4分野事業の推進(H31~)	
市民協働	ESD・SDGs	●ESDユネスコ世界会議開催(H26)			●ユネスコ学習都市受賞(H29)		●SDGs未来都市選定(H30)							
	区政区づくり		●税務部門・福祉事務所本庁出先化(H27~)				●区まちづくり独自企画事業(H30~)			●区役所の役割あり方整理(R4)	●区まちづくり推進室設置、業務移管、受付窓口拡大(R5~)			
	国際交流多文化共生						●外国人総合相談窓口設置(R1~)	●パートナーシップ宣誓制度(R2~)				●岡山市日本語教室開設(R6~)		

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
保健・医療・介護・福祉	健康寿命延伸	●健康ポイント事業 (H26~) ●健幸ポイントプロジェクト (H26-28) ●岡山丸ごと！健幸ポイントプロジェクト (H29-30) ●おかやまケンコー大作戦 (H31-R4) ●OKAYAMAハル活プロジェクト (R5~) ●生涯現役応援センター の開設 (H27) ●生涯かつやく支援センターとして再編 (R1) ●フレイル健康チェック (R1~) ●ベジファーストOKAYAMAプロジェクト (R6~)											
	地域包括ケア	●在宅に特化した総合特区認定 (H25~) ●介護機器貸与モデル事業 (H25~) ●訪問介護事業所の表彰 (R 1 ~) ●デイサービス取り組み表彰事業 (R5~) ●「岡山市地域ケア総合推進センター」の開設 (H27) ●認知症初期集中支援チームの設置 (H26) ●チームオレンジ事業 (R4~) ●認知症の人とその家族への伴走支援 (R6~) ●認知症カフェの開催 (H26~)											
	地域共生	●相談支援包括化推進員の配置 (H30~) ●障害者基幹相談支援センター開設 (R3)											
	感染症	◆コロナ感染拡大 ●感染予防計画 (R6)											
安全・安心	浸水対策	◆H30.7月豪雨 ●当新田ポンプ場ポンプ増設 (H27) ●芳田14号雨水幹線延伸 (H28) ●小串港排水機場 (R1) ●瀬戸雨水ポンプ場 ポンプ増設 (R1) ●自主防災組織率の向上 (R1~) ●植松排水機場No.2 (R3) ●藤田錦排水機場 (R4) ●白石ポンプ場 (R5:暫定) ●今保ポンプ場 (R5:暫定) ●浦安11号雨水幹線1工区 (R7)											
	市有施設耐震化	●早急に対応が必要な市有施設の耐震化 (~R1) ●新庁舎整備 ●基本構想 (H30) ●基本設計 (R2) ●基本計画 (R1) ●実施設計 (R3) ●工事着手 (R5.1) ●供用開始 (R8)											
	消防	●北消防署整備 (H28.4) ●建部出張所整備 (H29.2) ●高松出張所整備 (H29.4) ●倉田出張所整備 (R2.8) ●南消防署整備 (R4.4) ●水難救助訓練施設 (R7)											
	市民生活	●防犯カメラ設置補助 (H26~H28) ●用水路安全対策 (H28~) ●防犯カメラ新設補助再開 (R1~) ●防犯カメラ更新補助 (R5~) ●防犯灯LED化 (H23~H27) ●特殊詐欺等被害対策電話機設置 (H28~) ●防犯灯更新補助 (R3~)											
環境	脱炭素	●スマートエネルギー導入促進補助金 (H27~) ●ゼロカーボンシティ宣言 (R3.2) ●J-クレジットの活用 (R4~) ●廃棄物発電電力の活用 (R4~) ●道路照明のLED化 (R3~) ●ZEH普及啓発 (R5~)											
	循環型社会	●ごみ分別アプリ (H28~) ●ごみ分別アプリ多言語化 (R4~) ●学校給食の食品リサイクル (R5~) ●プラスチック資源分別回収 (R6.3~)											
	環境保全	●生物多様性地域戦略策定 (H29.3) ●自然環境モニタリング (R4~) ●30by30アライアンス参加 (R6.1)											

新型コロナ感染症・物価高騰対策

- 新型コロナ感染症の拡大により、人流・物流は制限され、市民生活や企業活動に多大な影響を与えるとともに、原油価格・物価高騰等の影響で、地域の社会経済は大幅に落ち込んだ。
- 感染症の拡大防止に努めるとともに、社会経済の回復を最優先課題とし、必要な施策を実施。
令和元年度以降、事業者・市民生活向けの支援策として約1,346億円を投入(うち市負担額は約320億円)。

1. 感染拡大防止

- 感染防止用品等の購入(R1~R5)
- PCR検査の実施、受診相談センターの運営(R2~R4)
- ワクチン接種体制の確保(R2~)

(決算額)

約258億円

2. 事業者・市民生活に対する支援

- 中小企業への事業継続支援金事業(R2)
- スマートフォン決済ポイント還元事業(R2~R5)
- 低所得の子育て世帯生活支援金(R3~R5)
- 地域公共交通応援事業(R3~)
- エネルギー価格高騰緊急対策支援事業 (R4)
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(R4)
- 学校給食費負担軽減(R4~)
- 中小企業への省エネ機器更新緊急補助事業 (R5)
- 物価高騰重点支援給付金 (R5~) 等

約1,346億円

3. 公共施設等の物価高騰対策

- 物価高騰により不足する公共施設の運営費への対応
(R4~R5)

約13億円

これまでの新型コロナ・物価高騰等対策 (R1~R5)

総額 約1,617億円

**事業者・市民向け
総額 約1,346億円
のうち市負担額は
約320億円**